

令和2年度 戸塚区福祉保健センター 事業概要



とつかハートプラン
マスコット「こころん」



令和3年9月 発行
戸塚区福祉保健センター

第1章 福祉保健センターの概要	1
第2章 福祉保健課	3
1 運営企画係	3
(1) 民生委員・児童委員	
(2) 小規模災害援護事業	
2 事業企画担当	5
(1) とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）の推進	
(2) 地域ケアプラザ業務の指定管理及び委託	
(3) 横浜市戸塚区福祉保健活動拠点（フレンズ戸塚）業務の指定管理	
(4) 血液対策	
(5) 看護・福祉学生等実習の受け入れ	
(6) 福祉保健センター業務の集計	
3 健康づくり係	9
(1) 健康教育	
(2) 保健活動推進員	
(3) 感染症対策	
(4) 栄養改善健康増進関係	
(5) エックス線検査	
(6) 原爆被爆者援護	
(7) とつか健康パワーアップ事業	
第3章 生活衛生課	18
1 食品衛生係	18
(1) 食品衛生	
(2) 医務・薬務	
2 環境衛生係	23
(1) 環境衛生関係営業施設の監視指導業務	
(2) 建築物衛生対策業務	
(3) 受水槽等衛生対策業務	
(4) 感染症対策業務	
(5) 居住衛生関係業務	
(6) 狂犬病予防及び動物保護管理関係	
第4章 高齢・障害支援課	27
1 高齢・障害係	27
(1) 窓口	
(2) 敬老特別乗車証交付	

目次

- (3) 特別乗車券等発行
- (4) 地域ネットワーク訪問事業
- (5) 地域ネットワーク見守り事業「みまもりネット」
- (6) 災害時要援護者支援事業
- (7) 敬老月間事業
- (8) 老人クラブ活動支援

2 高齢者支援担当 30

- (1) 高齢者在宅サービス
- (2) 高齢者施設サービス
- (3) 地域包括支援センター等への支援
- (4) 在宅医療・介護連携の推進
- (5) 生活支援体制整備事業
- (6) 虐待防止・権利擁護普及啓発
- (7) 認知症高齢者グループホーム実地指導
- (8) 介護予防・生活支援サービス補助事業（サービスB等補助事業）
- (9) 地域包括ケアシステムの構築

3 介護保険担当 39

- (1) 介護保険
- (2) 介護相談員派遣事業

4 障害者支援担当 41

- (1) 障害者総合支援法
- (2) 身体・知的障害者福祉
- (3) 精神保健福祉
- (4) 指定難病患者支援

第5章 こども家庭支援課 47

1 こども家庭係・こども家庭支援担当 47

- (1) 母子の健康づくり
- (2) 子育ての仲間づくり・相談
- (3) 子育て支援に関する給付金等
- (4) 障害児支援
- (5) 児童虐待防止
- (6) 生活支援
- (7) 保育サービス関連事業

第6章 生活支援課 57

1 事務係 57

2 生活支援係 57

- (1) 生活保護制度
- (2) 生活困窮者自立支援制度
- (3) 寄り添い型学習支援事業
- (4) ひきこもり等の専門相談

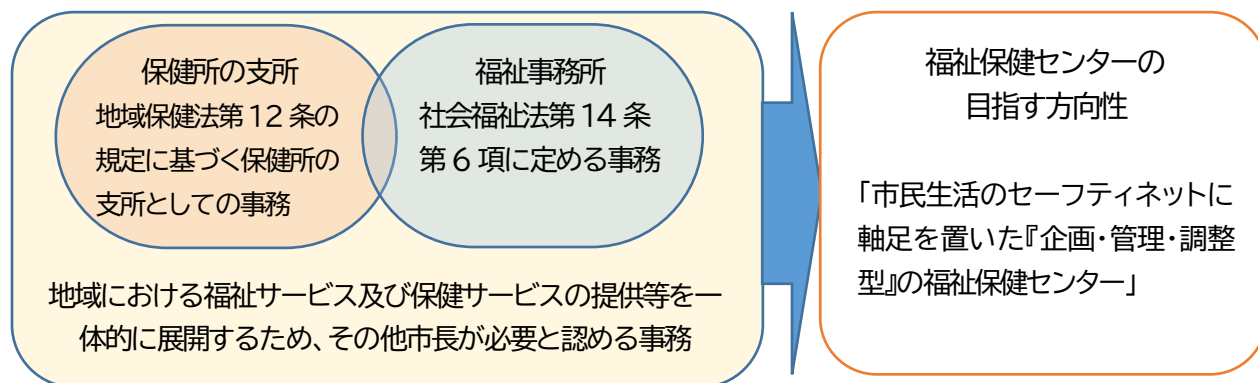
第7章 保険年金課	60
1 国民年金係	60
(1) 国民年金の種類と内容	
(2) 国民年金の給付	
2 保険係	62
(1) 国民健康保険	
(2) 介護保険	
(3) 後期高齢者医療	
(4) 医療費援助対象者数	
参考	63

表紙：とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）の推進体制のイメージ図。
令和2年度から令和3年度にかけて第4期とつかハートプランの策定が行われました。

第1章 福祉保健センターの概要

横浜市における各福祉保健センターは、社会福祉法に基づく「福祉に関する事務所」と、地域保健法に基づく「保健所支所」の機能を区域で一元化し、市民にとって「わかりやすく」、「利用しやすい」サービス提供の仕組みの確立に向け、福祉サービス及び保健サービスの提供等を一体的に展開するために市内 18 行政区に設置された組織です。

本紙は、令和2年度の戸塚福祉保健センター各課（福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課、生活支援課、保険年金課）が実施した事業の実績や統計などをまとめたものです。



1 福祉保健センターの機能の特徴

(1) 福祉保健サービスの総合提供機能

福祉と保健に関する相談やニーズに対応し、サービス決定や提供に関して総合的に対応します。

(2) 専門的なサービス提供機能

ライフステージに応じて専門的な相談からサービス提供までを行い、多様化・複雑化している課題に的確に対応します。

(3) 連携・調整機能

関係局や方面別の関係機関（障害者更生相談所、児童相談所など）、身近な地域の関係機関（地域ケアプラザ、社会福祉協議会、医師会など）等と連携・調整し、市民に総合的なサービス提供を行います。

(4) 企画立案機能

局の施策を執行する中で、「現場の視点、生活の視点」を生かして局の施策へ提言するとともに、区の課題にあわせて自主企画事業を展開します。

(5) 地域支援機能

生活保護、医療保険、健康危機管理など市民の生活のセーフティネット支援から介護、健康、生活支援の公的サービスだけでなく、地域住民による主体的な福祉保健活動などの地域支援まで含め総的に幅広く対応します。

(6) 健康危機管理機能

福祉保健センターは局の保健所の支所として位置づけられ、健康危機発生時において局と区が連携して市民の安全確保のために機動的に対応するための組織となっています。

第1章 福祉保健センターの概要

2 福祉保健センターで実施する事務

課	係	役割	主な業務
福祉保健課	運営企画係	センター全体の適切な予算編成と事業の執行を支援するとともに、各課が把握している情報を生かし、総合的な福祉保健施策の企画立案を行います。また、地域福祉保健の推進を目指す市民、各種団体などの支援と、区総務部との連携による地域支援機能の強化を図ります。	センターの運営管理、民生委員・児童委員関連事務、市長同意事務など
	事業企画担当		とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）の推進、地域ケアプラザ・戸塚区福祉保健活動拠点の管理運営など
	健康づくり係	そのほか、食中毒や感染症、原因不明の有症状事例などの健康危機発生時には、必要に応じて生活衛生課と連携を図り、その原因を究明し、拡大・再発防止などの対策を講じます。	予防接種、各種検診、感染症対策、健康相談、栄養改善、歯科保健など
生活衛生課	食品衛生係	安全で衛生的な区民生活を確保するために、食品・環境衛生関係営業施設、薬事関係施設等の営業認可及び監視指導、生活衛生に関する相談、啓発事業を行い、食中毒・感染症等の健康被害の防止を図ります。	食品関係施設の許認可・監視指導、食中毒・有症苦情調査、収去・検査、違反調査、食中毒予防啓発事業、医務・薬務業務、免許関係業務など
	環境衛生係	また、食中毒やノロウイルス、レジオネラ属菌等による感染症等の発生時には、必要に応じて福祉保健課と連携し、原因究明や拡大・再発防止のための調査・指導を行います。	環境営業施設の許認可・監視指導、受水槽・建築物の衛生指導、レジオネラ症・蚊媒介感染症等の予防啓発・発生時対応、住まいの衛生害虫等の相談対応、ペットの適正飼育啓発など
高齢・障害支援課	高齢・障害係	介護保険制度の円滑な運営に努めるとともに、高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、地域包括支援センターと連携し、健康づくり・介護予防をはじめ、介護保険外サービスの提供、地域の支えあい活動などとの調整を行い、高齢者などの状況に見合った在宅生活を支援することで、地域包括ケアシステムの構築を進めます。	敬老特別乗車証・福祉特別乗車券、指定難病などの申請、福祉保健に関する面接相談など
	高齢者支援担当		介護保険外の高齢者福祉保健サービス、認知症・介護予防の普及啓発など
	地域包括ケア推進担当	また、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者などの地域生活を重視し、重度化、高齢化に対応した自立支援、社会参加の促進を図るとともに、障害者地域活動ホームや生活支援センターなどの地域施設や団体の活動支援を行います。	地域包括ケアシステム構築の推進 在宅医療・介護の連携、生活支援・介護予防サービスの充実・強化など
	介護保険担当		要介護認定、介護保険サービスに対する苦情、そのほか介護保険制度
	障害者支援担当		身体障害・知的障害（18歳以上）、指定難病（申請関係除く）、精神保健福祉関連業務
生活支援課	事務係	生活困窮者自立支援制度および生活保護制度に基づき、就労や家計に関わる相談支援、最低限度の生活保障と自立支援など、生活に困っている方々へのセーフティネットの役割を担います。	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金など
	生活支援係		生活困窮者自立支援および生活保護に関わる相談・決定・実施
子ども家庭支援課	子ども家庭係	乳幼児健康診査や相談、各種事業の実施をはじめ、障害児を含めた児童へのサービス提供を行うとともに、出産・子育てから保育、児童虐待、女性への暴力など家庭を取り巻く様々な課題に対応します。	母子・寡婦福祉、女性福祉、児童福祉、母子保健、乳幼児健康診査、子育て支援推進、保育所入所、保育施設の運営指導、放課後児童育成事業、地域と学校との連携など
	子ども家庭支援担当	また、児童相談所とともに、子どもと家族への支援体制の中核的行政機関としての役割を担います。	
保険年金課	国民年金係	国民年金制度などの公平、公正な運用を図るため、資格管理、や給付制度の一部事務を行います。	国民年金加入、保険料の免除など
	保険係	国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療制度などの公平、公正な運用を図るため、資格管理、保険料の賦課・収納、保険給付などの事務を行います。	国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療制度の資格、保険料の賦課、収納、給付、小児医療費助成など
	給付担当		
	収納担当		

【参考】

- ・ 区の機能強化について

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/ku-shokai/func.html>

- ・ 横浜市保健所及び福祉保健センター条例

https://cgi.city.yokohama.lg.jp/somu/reiki/reiki_honbun/g202RG00001244.html?id=j3_k1

第2章 福祉保健課

1 運営企画係

福祉保健センター全体の調整役として、各課の連携を深めるために、情報共有を図っています。また、民生委員・児童委員等、地域における福祉保健活動を支援しています。

(1) 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、自治会・町内会や地域の福祉保健関係代表者で構成される地区推薦準備会で選出され、厚生労働大臣の委嘱により、3年の任期で、地域住民の福祉、生活援助活動を進めています。民生委員は、児童福祉法により児童委員を兼務しています。

また、平成6年1月からは児童委員に加え、新たに児童福祉に関する事項を専門的に担当する主任児童委員が設置され、民生委員・児童委員と一体になって活動を行っています。

【地区別人数】

令和3年3月31日現在(単位:人)

地区名	民生委員・児童委員数		地区名	民生委員・児童委員数		地区名	民生委員・児童委員数	
	委員数	主任児童委員数(内数)		委員数	主任児童委員数(内数)		委員数	主任児童委員数(内数)
戸塚第一	29	2	川上	12	2	名瀬	20	2
戸塚第二	6	1	柏尾	13	2	大正東	29	2
戸塚第三	24	2	東戸塚	25	2	大正西	20	2
踊場	16	2	平戸	17	2	汲沢	11	2
北汲沢	8	2	平戸平和台	13	2	上倉田	16	1
舞岡	16	2	上矢部	12	2	下倉田	16	2
						吉田矢部	15	2
						合計	318	36

【民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動状況】

		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			主任児童委員分(内数)		主任児童委員分(内数)		主任児童委員分(内数)
相談・支援件数(件)	高齢者に関すること	10,241	17	9,644	29	7,912	60
	障害者に関すること	241	3	210	8	179	3
	子どもに関すること	1,711	718	1,498	588	851	415
	その他	2,186	238	2,380	224	1,812	159
訪問回数(回)	訪問・連絡活動	81,668	1,155	83,547	1,956	76,373	1,438
	その他	28,377	149	29,072	218	32,089	584
連絡調整回数(回)	委員相互	15,478	3,450	18,951	4,197	19,181	4,329
	その他の関係機関	10,112	1,893	10,472	1,987	8,713	2,296
	活動延日数(日)	44,208	4,606	43,943	4,667	37,113	4,451
その他の活動件数(件)	調査・実態把握	4,597	216	2,913	175	4,468	179
	行事・事業・会議への参加協力	9,901	1,804	8,987	1,601	4,034	784
	地域福祉活動・自主活動	15,227	1,881	13,574	1,757	8,423	1,250
	民児協運営・研修	9,112	1,132	9,063	1,135	7,929	894
	証明事務	290	5	256	4	180	7
	要保護児童の発見の通告・仲介	240	21	16	2	15	0

第2章 福祉保健課

(2) 小規模災害援護事業

火災、水害などによる小規模災害の被災者又は遺族に対し、見舞金を交付し支援します。

【被災者見舞金支給件数・支給額】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給件数（件）	8	58	4
支給総額（円）	280,000	1,380,000	90,000

(3) 災害時医療のぼり旗掲出訓練

市防災計画では、大規模地震発生時に被災を免れ診療可能な医療機関は、横浜市共通の目印である「のぼり旗」を掲出することと定めています。

戸塚区では、①医療機関が掲出方法を確認すること、②区民に周知を促すことで発災時の円滑な医療の提供につなげることを目的に、掲出訓練を毎年度実施しています。

【訓練参加機関数】

	令和元年度	令和2年度
実施	35	83
未実施	21	16

2 事業企画担当

区社会福祉協議会や地域ケアプラザをはじめとした関係機関や、保健・医療・福祉等の関係団体、ボランティア等と連携して地域福祉保健の充実に取り組んでいます。

(1) とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）の推進

とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）は、区民、事業者、区役所などの公的機関が福祉保健などの地域課題の解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的とした計画です。

ア 区計画の推進

区計画は、区全体に共通する課題や住民主体の活動では解決が難しい課題への取組をまとめたものです。

自治会町内会や福祉保健団体などの代表者から構成される「とつかハートプラン策定・推進委員会」において、区計画に基づく具体的な取組の成果や課題について意見交換を実施します。

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
推進委員数 (人)	20	20	20
開催回数(回)	2	(検討部会含む) 5	1

イ 地区別計画の推進

地区別計画は、住民主体の活動により解決を図る課題への取組をまとめたものです。戸塚区に 18 ある連合町内会自治会・地区社会福祉協議会エリアごとに、地区の特性や課題を踏まえて計画を策定し、取組を進めます。

ウ 普及啓発

広報よこはま戸塚区版への記事の掲載、各地域ケアプラザが発行する広報紙への記事の掲載のほか、各地区での講演会やイベントの開催や、グッズの作成により普及啓発を行います。

(2) 横浜市戸塚区福祉保健活動拠点（フレンズ戸塚）業務の指定管理

誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活が続けられる地域社会の実現を目指して、平成 11 年 11 月に横浜市戸塚区福祉保健活動拠点（フレンズ戸塚）を開所しました。フレンズ戸塚は、区内で自主的な福祉・保健活動を行っている団体の活動の場であり、活動の支援も行っています。

※フレンズ戸塚は指定管理者制度による管理運営を行っており、指定管理者については、指定管理者選定委員会を設置し選定を行っています。

【指定管理者】

(福) 横浜市戸塚区社会福祉協議会

【貸室利用実績 ※1】

	平成 30 年度	令和元年度 ※2	令和 2 年度 ※2
使用件数 (件)	2,968	2,713	2,443

※1：団体交流室（I・II）、多目的研修室（A・B）、点字製作室、録音室、対面朗読室・編集室を各登録団体が使用した件数です。

※2：令和 2 年 3 月以降、市の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により開館時間や利用目的等が一時制限されている期間があります。

第2章 福祉保健課

(3) 地域ケアプラザ業務の指定管理及び委託

地域ケアプラザは、高齢者、子ども、障害のある人など誰もが地域で安心して暮らせるよう、身近な福祉・保健の拠点として様々な取組を行っている、横浜市独自の施設です。中学校区に1か所程度整備を進めており、令和3年4月現在、市内に141か所あります。戸塚区では、平成29年7月横浜市深谷俣野地域ケアプラザを開所し、区内11館の整備目標が達成されています。

【区内施設一覧】

開所年度 (全て平成)	施設名	所在地	運営団体
5	横浜市上矢部地域ケアプラザ	上矢部町 2342	(福) であいの会
6	横浜市東戸塚地域ケアプラザ	川上町 4-4	(福) 横浜市社会福祉協議会
8	横浜市上倉田地域ケアプラザ	上倉田町 259-11	(福) 開く会
9	汲沢地域ケアプラザ	汲沢町 986	(福) 横浜博萌会
9	横浜市平戸地域ケアプラザ	平戸 2-33-57	(福) 聖ヒルダ会
11	横浜市原宿地域ケアプラザ	原宿 4-36-1	(福) 聖母会
12	横浜市舞岡柏尾地域ケアプラザ	舞岡町 3705-10	(福) 横浜市福祉サービス協会
14	横浜市南戸塚地域ケアプラザ	戸塚町 2626-13	(福) 朋光会
15	横浜市下倉田地域ケアプラザ	下倉田町 1951-8	(福) 開く会
20	横浜市名瀬地域ケアプラザ	名瀬町 791-14	(福) 朋光会
29	横浜市深谷俣野地域ケアプラザ	深谷町 1432-11	(福) 聖母会

※地域ケアプラザは指定管理者制度及び委託による管理運営を行っており、指定管理者については、指定管理者選定委員会を設置し、選定を行っています。

ア 地域活動・交流事業

乳幼児から高齢者まで地域の様々な福祉保健活動を専門スタッフが支援します。

- (ア) 様々な自主事業を企画・開催し、地域の福祉保健活動の推進・支援をします。
- (イ) 福祉保健に関する様々な情報・資料等を提供します。
- (ウ) 地域の福祉保健活動の場として、利用内容に応じて無料で部屋の貸し出しをします。

【利用実績※1】

	施設名	平成30年度	令和元年度※2	令和2年度※2
1	横浜市上矢部地域ケアプラザ	1,850	1,681	783
2	横浜市東戸塚地域ケアプラザ	2,332	2,035	789
3	横浜市上倉田地域ケアプラザ	2,493	2,448	1,112
4	汲沢地域ケアプラザ	1,400	1,287	840
5	横浜市平戸地域ケアプラザ	1,468	1,302	513
6	横浜市原宿地域ケアプラザ	2,666	2,381	1,986
7	横浜市舞岡柏尾地域ケアプラザ	1,648	1,734	884
8	横浜市南戸塚地域ケアプラザ	1,658	1,445	538
9	横浜市下倉田地域ケアプラザ	2,663	2,334	1,477
10	横浜市名瀬地域ケアプラザ	1,395	1,262	599
11	横浜市深谷俣野地域ケアプラザ	967	1,041	680

※1：多目的ホール、調理室、ボランティアルーム、地域ケアルームの使用があったコマの延べ数です。

※2：令和2年3月以降、市の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により開館時間や利用目的等が一時制限されている期間があります。

第2章 福祉保健課

イ 地域包括支援センター

介護保険や高齢者のその他のサービスについて、専門のスタッフが相談・支援します。

- (ア) 介護保険や高齢者の生活全般について、様々な相談をお受けします。
- (イ) 高齢者への虐待や詐欺からの被害防止など高齢者の人権や財産を守るための相談をお受けします。
- (ウ) 介護予防のため、要介護、要支援になるおそれのある方の介護予防プランの作成や、要支援1～2の方の介護予防サービスのケアプラン作成などを行います。
- (エ) 地域で活動するケアマネジャー、民生委員・児童委員、医療機関、ボランティアなどのネットワークづくりなどを行います。

【相談件数】

	施設名	平成30年度	令和元年度※1	令和2年度※1
1	横浜市上矢部地域ケアプラザ	2,168	1,807	1,631
2	横浜市東戸塚地域ケアプラザ	2,417	2,406	2,671
3	横浜市上倉田地域ケアプラザ	1,367	1,464	1,742
4	汲沢地域ケアプラザ	2,067	2,117	1,893
5	横浜市平戸地域ケアプラザ	1,343	1,141	1,338
6	横浜市原宿地域ケアプラザ	1,780	1,814	1,479
7	横浜市舞岡柏尾地域ケアプラザ	1,363	1,317	1,065
8	横浜市南戸塚地域ケアプラザ	1,976	2,481	2,183
9	横浜市下倉田地域ケアプラザ	1,171	1,219	1,131
10	横浜市名瀬地域ケアプラザ	1,060	976	682
11	横浜市深谷俣野地域ケアプラザ	2,056	1,216	1,183

※2：令和2年3月以降、市の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により開館時間が一時制限されている期間があります。

ウ 生活支援体制整備事業

高齢者が地域で自分らしく暮らし続けることができるように、生活支援・介護予防・社会参加の充実した地域づくりを進めます。

エ その他

介護保険の要介護1～5の方のケアプランを作成する居宅介護支援事業や、介護保険の要支援・要介護の方の高齢者デイサービスを実施しています。

(4) 血液対策

神奈川県赤十字血液センターなど関係団体に協力し、庁舎等で献血及び骨髄ドナー登録会を実施するなど献血及び骨髄ドナー登録の普及啓発を行っています。

【区庁舎献血】

		平成30年度				令和元年度			令和2年度		
		5月	9月	11月	2月	7月	11月	3月	6月	11月	3月
献血数 (件)	200ml	2	3	6	4	2	5	10	7	10	7
	400ml	42	31	23	30	47	44	39	46	42	32

(5) 看護・福祉学生等実習の受け入れ

地域福祉保健・地域医療を担う専門職員を育成するため、学生の実習を受け入れています。

年1回、合同のオリエンテーションで福祉保健センターの業務概要を学び、各々の実習期間に、各課における実際の事業等を見学しています。

第2章 福祉保健課

【受け入れ学生数】

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
看護専門学校学生	0	3	4
助産師課程学生	2	2	2
大学看護学部学生	8	6	6
管理栄養士学生	12	11	10
社会福祉士学生	2	2	2
計	24	24	24

(6) 福祉保健センター業務の集計(健康教育等)

福祉保健センターや区内施設での講演会や各種教室等の実施回数を福祉保健課で集計しています。

【テーマ別実施回数】

(単位：回)

	感 染 症	難 病	母 子	成 人 ・ 高 齢 者	栄 養 ・ 健 康 増 進	食 品	環 境	健 康 危 機 管 理	そ の 他	合 計
平成30年度	3	0	13	62	36	17	1	3	0	137
令和元年度	6	4	16	56	31	13	0	3	3	133
令和2年度	4	3	1	11	3	6	0	0	0	28

※歯科業務は、他課業務報告と統合

※新型コロナウイルス感染症拡大防止より、講演会や各種教室など集客をしての健康教育の開催の中止がありました。

3 健康づくり係

定期的な健康管理のためのがん検診や生活習慣改善講座、個別健康教育等、市民の健康づくりを目的とする様々な事業や新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症対応を行っています。

(1) 健康教育

生活習慣病等を予防するため、講義、運動等を内容とする教室事業を実施しています。

ア 生活習慣改善講座

平成20年度に生活習慣病の予防・早期発見、健康の保持・増進を目的とする基本健康診査（住民健診）が終了となり、その代わりに区民を対象とした生活習慣改善講座を実施してきました。

(ア) とつかスロジョグプロジェクト

働き・子育て世代の運動習慣がない区民が多いことから、20～50歳代を対象に運動習慣の定着を目指して、スロジョギング®に関する講演会や講座を開催しました。

	内容（コース名）	参加者数 （人）
平成 30年度	柏尾川ナイトラン 1講座（5回コース）	（延べ）115
	企業スロジョグ 2社	42
	マラニック 1回	57
令和 元年度	柏尾川ナイトラン 1講座（5回＋フォロー2回）	（延べ）164
	企業等スロジョグ 2団体	56
	マラニック 1回	81

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、柏尾川ナイトラン、企業等スロジョグ、マラニックは中止になりました。

イ 子育て家庭のヘルスアップ事業

(ア) はじめての歯ぴか教室【平成30年度から新規】

4～6か月児親子を対象に、歯みがきと離乳食についての教室を実施しました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施回数（回）	12	12	7
参加者数（人）	222組（450）	239組（489）	93組（187）

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8回（区役所6回、地域会場2回）は中止、実施したものについても、感染症対策のため人数制限をしながら行いました。



とつかスロジョグプロジェクトキャラクター

(イ) 保護者のお口の健康チェック

歯と口の健康週間行事来場の保護者を対象に、歯周病チェックを実施しました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施回数（回）	1	1	中止
参加者数（人）	81	28	—

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来場イベントは中止になりました。

ウ 地区健康教育

地域住民に対し、生活習慣病予防・感染症等の健康教育を実施しました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施回数（回）	45	43	5
参加者数（人）	1,541	2,040	53

第2章 福祉保健課

エ 地区組織活動支援

保健活動推進員等の地域での活動を支援しました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施回数（回）	19	17	1
参加者数（人）	520	747	12

オ 健康横浜 21 重点取組

(ア) 禁煙・分煙の推進 禁煙対策事業

a 禁煙相談

禁煙希望の区民に対して、禁煙相談を実施しました。（単位：回）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施回数（回）	18	35	0

b 母親教室で受動喫煙の害について啓発しました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施回数（回）	12	10	10
参加者数（人）	212	161	134

※ 令和元年・2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2回中止になりました。

c たばこの害・受動喫煙防止啓発を行いました。

	実施内容
平成30年度	世界禁煙デー（ポスター掲示、禁煙相談等） わくわくけんこうフェスタ（ポスター掲示）
令和元年度	世界禁煙デー（ポスター掲示、禁煙相談等） わくわくけんこうフェスタ（ポスター掲示）
令和2年度	世界禁煙デー（ポスター掲示）

d 小学校での出張喫煙防止教室を行いました。【平成25年度から新規】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施小学校（校）	6	8	0
参加者数（人）	490	672	0

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止になりました。

(イ) よこはま健康応援団（健康応援メニュー、栄養成分表示、禁煙）

食や禁煙などの分野で、市民の健康づくりを支援する取り組みを自主的に行っている事業者の方々に、よこはま健康応援団に加入していただくよう周知しました。

【参加店舗数（令和3年3月31日時点）】

（単位：店）

参加店舗数	健康応援メニュー	栄養成分表示	禁煙
45	33	2	29

(ウ) 歯・口腔分野

歯と口の健康を守るための講座やイベントを地域や区役所で実施しました。

a 歯科保健推進事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度

第2章 福祉保健課

実施回数（回）	28	29	6
参加者数（人）	736	1,038	90

b 歯と口の健康週間行事

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
内容	お話「たべもの元気号！」歯科相談・むし歯菌の検査等		
参加者数（人）	215	183	中止

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来場イベントは中止になりました。

c 母親教室で歯周病予防講話

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施回数（回）	12	10	10
参加者数（人）	212	161	153

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2回中止になりました。

(エ) 中学校がん教育

中学生にがんについての正しい理解を深め健康と命の大切さを伝え、予防や健診の大切さを理解してもらう出前方式による授業を実施しました。

	令和元年度	令和2年度
内容	がんの基礎知識、サバイバー体験談	がんの基礎知識、サバイバー、体験談
参加中学校（校）	2	1
参加者数（人）	645	180

(オ) とつかおやこフェスタ

生活習慣予防のためには、こどもの時からの生活習慣が大切です。

区内の医療系大学や関係団体と連携して、親子参加型のイベントを実施しました。

令和元年度までは「ワクワクけんこうフェスタ」として単独開催、令和2年度からこども家庭支援課と「とつかおやこフェスタ」として共同開催。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加者数（人）	446	453	※

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインで開催しました。

(カ) 生活保護受給者への健康支援事業

a 受療状況改善支援

医療を必要とする受給者が、自身の状態や治療について理解し、適正な生活および受療行動ができるよう支援します。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支援対象者数（人）	15	20	2
支援回数（回）	129	75	15

b 健康管理支援

横浜市健康診査の対象となる受給者に受診を促し、その結果「要指導」「要医療」の判定の者に対して、生活習慣病の予防や早期発見・重症化予防につながるよう支援します。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支援対象者数（人）	6	5	0
支援回数（回）	6	8	0

第2章 福祉保健課

c 生活保護受給者の健康チェック

支給日に健康測定をすることで、健診未受診者にも生活習慣病の予防や早期発見につながるように支援します。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支援対象者数(人)	46	45	0
支援回数(回)	2	2	0

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2回中止になりました。

(2) 保健活動推進員

地域の健康づくりの推進役、行政の健康づくり施策のパートナーとして、区福祉保健センターや地域の団体等と連携して、健康づくりに関するさまざまな活動を行います。

【地区別人数】

(令和3年3月31日時点)

地区名	人数	地区名	人数	地区名	人数
戸塚第一地区	27	川上地区	15	名瀬地区	17
戸塚第二地区	4	柏尾地区	13	大正地区	33
戸塚第三地区	22	東戸塚地区	10	汲沢地区	8
踊場地区	11	平戸地区	12	上倉田地区	13
北汲沢地区	9	平戸平和台地区	11	下倉田地区	13
舞岡地区	14	上矢部地区	20	吉田矢部地区	7
戸塚区合計					259

【地区別活動状況(事業、会議等)】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地区数(地区)	18	18	18
延べ人数(人)	3,541	3,427	2,389

(3) 感染症対策

ア 結核対策

※本項目の統計数値は、年度でなくすべて暦年です。

【登録者の状況】

区分	推計人口 各年10.1 現在(A)	年末現在の登録者				新登録患者		
		総数 (※3(B))	登録率 (B)/(A) ×10万	うち 活動性全結 核患者数 (C)	有病率※1 (C)/(A) ×10万	総数 (※3(D))	うち 活動性肺結 核患者数 (E)	り患率※2 (D)/(A) ×10万
平成30年	278,975	95(82)	29.4	15	5.4	32(23)	17	8.2
令和元年	280,700	90(75)	26.7	17	6.1	28(20)	15	7.1
令和2年	281,141	73(57)	20.3	13	4.6	25(21)	13	7.5

※1 有病率：ある一時点において疾病を有している人の割合

※2 り患率：ある一定期間内における、疾病の新規発生の割合

※3 総数()：潜在性結核患者を除く数

イ HIV

エイズに関する無料・匿名の相談・検査を実施しています。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
検査人数 (人)	男	49	41	15
	女	17	22	12
	合計	66	63	27

ウ 感染症届出数(結核を除く)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の施行に伴い、一類～四類及び全数把握対象の五類に該当する患者を診断した医師により提出される感染症発生届や通報を受

第2章 福祉保健課

理・受信し、感染症発生動向調査を行っています。また、発生届が不要な感染症等に対し、報告や相談があった際には調査等を実施しています。

令和2年度

(単位：人)

感染症類型	疾病名	届出数	備考
三類	腸管出血性大腸菌(0157等)	8	
	その他の三類感染症	0	
四類	レジオネラ症	5	
	その他の四類感染症	3	
五類	梅毒	8	
	風しん	1	
	麻しん	1	
	侵襲性肺炎球菌	2	
	その他の五類感染症	6	
新型インフルエンザ等感染症※	新型コロナウイルス感染症	1,870	10件取り下げました

※新型コロナウイルス感染症は、令和3年2月12日までは感染症類型は「指定感染症」。

令和2年度

(単位：件)

疾病名	調査等件数
感染性胃腸炎	8
インフルエンザ	1
その他	2
合計	11

エ 感染症従事者研修

高齢施設、保育施設等に対し、感染症の予防、拡大防止のための研修を実施しました。

(単位：人)

	高齢施設	保育施設	障害施設
平成30年度	51	46	11
令和元年度	55	54	11
令和2年度	90	100	78

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面(資料配布)開催としました。

(4) 栄養改善健康増進関係

ア 健康増進対策

(単位：回数…回、人数…人)

	乳幼児						母親					
	健診時集団指導 ()は個別指導再掲						健診以外 集団指導	個別 相談	集団		個別 相談	
	4か月児		1歳6か月児		3歳児				母親教室			
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	人数	
平成30年度	24	2,223 (61)	36	2,242 (187)	36	2,367 (136)	70	1,148	66	12	237	0
令和元年度	23	2,103 (63)	35	2,290 (215)	34	2,263 (103)	51	900	57	10	191	0
令和2年度	19	1,480 (120)	27	1,668 (239)	28	1,885 (259)	37	352	78	9	130	0

イ 市民の健康づくり増進事業

(ア) 食生活等改善推進員セミナー及び食生活等改善推進員研修会

食生活等改善推進員を養成するための講座を開催しています。講座修了後は、食生活を中心とした健康づくりの推進のため、地区での活動に参加します。福祉保健センターではこれらの活動に助言・協力をしています。

第2章 福祉保健課

	食生活等改善推進員セミナー		食生活等改善推進員研修会	
	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)
平成30年度	8	97	12	903
令和元年度	8	224	11	612
令和2年度	0	0	3	165

※食生活等改善推進員セミナーについては、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止になりました。

(イ) 市民の健康づくり及び地区組織活動での支援

一般市民を対象に、ライフステージに合わせた健康づくりのための普及啓発活動を実施しています。食を通じて健康づくりの知識の普及と地域のつながり強化を目指しています。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民の健康づくり	回数(回)	12	11	6
	参加者数(人)	636	721	104
	推進員数(人)	108	99	20
地区組織活動	回数(回)	10	9	0
	参加者数(人)	2,420	2,363	0
	推進員数(人)	125	117	0
その他 (役員会・打ち合わせ会)	回数(回)	80	94	93
	推進員数(人)	609	436	266

ウ 依頼健康教室、生活習慣改善相談等

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
依頼健康教室	回数(回)	4	3	0
	参加者数(人)	78	79	0

【個別指導】

(単位：人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
栄養士	39歳以下	4	7	2
	40歳～64歳	76	110	30
	65歳～74歳	21	52	15
	75歳以上	18	21	8
保健師	39歳以下	19	7	2
	40歳～64歳	155	111	45
	65歳～74歳	44	57	26
	75歳以上	40	20	15
訪問事業		144	35	20
電話相談		134	301	90

エ 乳幼児食生活健康相談

子どもの頃からのよい生活習慣の確立を図り、乳幼児の健康を通じて家族の健康づくりを支援するために、乳幼児食生活健康相談・離乳食教室を開催しています。

	乳幼児食生活個別相	離乳食教室	
	相談件数(件)	回数(回)	参加者
平成30年度	68	12	363
令和元年度	55	11	265
令和2年度	59	11	73



戸塚区健康キャラクター
「けんこっこ先生」

第2章 福祉保健課

オ 特定給食施設指導事業

健康増進法に基づく、特定多数人に対して継続的に食事を供給する施設に対し、給食関係者の研修会、巡回指導などで喫食者の健康管理がなされるよう指導しています。

特定給食施設：1回100食又は1日250食以上の施設

その他の給食施設：1回50食以上又は1日100食以上の施設

(市立小学校・特別支援学校28施設、市立保育園5施設を除く)

【管内施設数及び個別指導・講習会等実施状況】

(単位：件)

		学校	病院	介護老人保健施設	老人福祉施設	児童福祉施設	社会福祉施設	寄宿舍	事業所	計	個別指導	講習会等
特定給食施設	平成30年度	3	9	9	9	17	1	0	16	64	34	32
	令和元年度	3	9	9	12	18	1	0	16	68	9	49
	令和2年度	2	9	9	13	10	1	0	11	55	20	13
その他の給食施設	平成30年度	2	4	0	23	38	2	3	13	85	48	48
	令和元年度	2	4	0	22	40	2	3	13	86	30	39
	令和2年度	3	4	0	23	49	2	3	16	100	27	14
計	平成30年度	5	13	9	32	55	3	3	29	149	82	80
	令和元年度	5	13	9	34	58	3	3	29	154	39	88
	令和2年度	5	13	9	36	59	3	3	27	155	47	27

カ 栄養表示食品等の指導

健康増進法に基づき、特別の用途に適する旨の表示、栄養表示基準に関する表示、および食品の健康の保持増進の効果に関する虚偽・誇大表示の禁止に係る表示の適正化を図るため、買取調査及び適正化指導、業者からの相談に対応しました。

		特別用途食品関係	栄養機能食品関係	栄養成分表示関係	虚偽誇大広告関係
平成30年度	延べ指導回数	2	0	9	0
	指導食品数	1	0	9	0
令和元年度	延べ指導回数	0	0	13	0
	指導食品数	0	0	13	0
令和2年度	延べ指導回数	0	0	11	0
	指導食品数	0	0	17	0

キ 国民健康栄養調査

健康増進法に基づき、国民の食品摂取量、栄養素等摂取量の実態を把握すると同時に、栄養と健康との関係を明らかにし、広く健康増進対策等に必要なる基礎資料を得るため、国民生活基礎調査単位区より無作為に抽出された地区の世帯を対象に実施しました。

	地区	世帯数(世帯)	人数(人)
平成30年度	戸塚区深谷町	20	49
令和元年度	該当なし		
令和2年度	調査中止		

第2章 福祉保健課

(5) エックス線検査（直接撮影）

結核予防・管理を目的とした胸部エックス線検査及び肺がん検診を行っています。

（単位：件）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ハイリスク健康診断	54	46	46
定期外結核健康診断	280	47	92
管理検診（福祉保健センター実施分）	10	16	10
肺がん検診	264	223	79
合計	608	332	227

※掲載内容を変更しています。また、間接撮影は、平成25年度から実施しておりません。

(6) 原爆被爆者援護

原爆に被爆された方等を援護する事業について、神奈川県及び横浜市への進達事務を行っています。

（単位：件）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
神奈川県への進達件数（被爆者健康手帳交付等）	55	58	60
横浜市への進達件数（原爆被爆者援護費等）	62	59	68

(7) とつか健康パワーアップ事業

地域でさまざまな健康づくり活動を行っている団体の活動を支援するとともに、団体同士が交流する機会を提供することで、更なる活動を促し、地域全体の活性化につなげます。

ア 健康づくり関係団体への支援事業

(ア) 広報誌（活動PR紙）を発行し各戸回覧を行い、区民へ活動内容を周知しました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保健活動推進員	年1回	年1回	年1回
食生活等改善推進員	年1回	年1回	年1回

(イ) 全体研修会（保健活動推進員）

	実施日	会場	内容	参加者数（人）
平成30年度	5月21日（月）	舞岡公園	ウォーキング講習会 ～実践編～	65
令和元年度	12月9日（月）	戸塚区総合庁舎 多目的スペース	1日1回。家の中で何か をしながら気軽に体操	137
令和2年度	11月9日（月） 12日（木）	戸塚区総合庁舎 8階大会議室 AB	新型コロナウイルス感 染症について	73

(ウ) 活動レシピ集作成（食生活等改善推進員）

	内容	発行部数（部）
平成30年度	ローリングストック活用術 応用編～災害時こそ健康的でおいしい食事を～	6,000
令和元年度	レシピ集「とつか野菜を食卓に！！」（増刷）	990
令和2年度	レシピチラシ（朝ごはん・食育・お弁当・和食）増刷	1000

第2章 福祉保健課

イ 食育支援

親子食育講座（令和元年度で事業終了）

食生活等改善推進員が区内の小・中・高等学校で児童・生徒及び保護者等を対象に、食育講座を実施しています。

平成30年度

場所	実施日	対象者	参加数 (人)	内容
上矢部 小学校	8月2日(木)	放課後キッズクラブ 利用の児童	25	①野菜当てゲーム②食べものの役割を考える ゲーム③朝食の大切さについての講話
戸塚 高校	9月15日(土)	生徒とその保護者 及び近隣住民	132	①朝食メニューの展示・試食・対話②バラン スの良い食事についての講話
大正 中学校	9月11日(火)、 12日(水)、13日 (木)、18日(火)、 19日(水)	中学2年生	175	①食事バランスガイドを活用した食生活チェ ック②野菜の摂取量に関する講話③調理実習 補助
下郷 小学校	10月20日(土)	児童とその保護者	12	①食育5つのちからの紙芝居②「あか、みど り、きいろ」の講話③調理実習
平戸 中学校	10月27日(土)	生徒とその保護者 及び近隣住民	310	①お弁当作りのカードゲーム②野菜手ばかり ③生野菜と調理済み野菜の量の違いを知る
鳥が丘 小学校	12月8日(土)	児童とその保護者	52	①生活リズムと朝食の大切さの講話②食育ク イズ③試食
深谷 中学校	12月6日(木)、7日 (金)、11日(月)	中学2年生	101	①食事バランスガイド、生活リズムについて の講話②1食分をお弁当につめる③調理実習 補助

令和元年度

場所	実施日	対象者	参加数 (人)	内容
戸塚区役所 栄養相談室	7月25日(木)	小学生とその保護者	23 年長児2	①朝食の大切さと食育5つの力の講話②調理 実習、試食
上矢部 小学校	8月1日(木)	放課後キッズクラブ 利用の児童	23	①食べ物の働きを知るゲーム②み物に含まれ る糖分量についての講話③調理実習、試食
小雀 つくしんぼう クラブ	8月27日(火)	小学生と施設指導者	56	①生活リズムについての講話②料理カードを 使った食育ゲーム
戸塚 高校	9月14日(土)	高校生と 地域住民	148	①朝食の大切さを啓発（パネル・実物展示、 冊子を用いた説明）②食育クイズ③試食
平戸 中学校	10月26日(土)	中学生と保護者	395	①お弁当作りのカードゲーム②野菜てばかり ③食育クイズ
戸塚区役所 栄養相談室	12月26日(木)	小学生とその保護者	29	①生活リズムと朝食の大切さの講話②食育5 つの力の説明③調理実習、試食
下郷 小学校	1月18日(土)	小学生とその保護者	18	①食育の講話②エプロンシアター（食育5つ の力の寸劇）③調理実習、試食

1 食品衛生係

飲食に起因する健康被害を防止するため、食品安全基本法、食品衛生法、食品表示法、食品衛生法に基づく営業の施設基準等に関する条例等に基づき、食品関係施設の許認可及び監視指導、食中毒発生時の対応、食品衛生に係る啓発事業を行っています。

また、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に基づく薬局等の許認可及び監視指導、医療法等に基づく免許申請事務などを行っています。

(1) 食品衛生

ア 食品関係施設の監視指導業務

食品関係営業施設の許認可や監視指導を行い、施設の衛生確保を図っています。

【食品関係施設数及び監視指導件数】（施設数：各年度3月31日現在）

〔許可を要する営業〕

業種	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	施設数	監視指導件数	施設数	監視指導件数	施設数	監視指導件数
飲食店	1,387	365	1,397	354	1245	357
菓子製造業	131	44	130	47	126	47
乳製品製造業	4	3	4	0	4	4
魚介類販売業	173	62	175	67	159	55
魚肉練り製品製造業	2	2	2	2	2	1
食品の冷凍又は冷蔵業	2	2	3	3	3	0
かん詰め又はびん詰め製造業	5	2	6	0	5	2
喫茶店	270	12	268	18	242	21
アイスクリーム製造業	2	2	2	0	2	2
乳類販売業	322	77	306	84	261	71
食肉処理業	7	2	7	3	6	1
食肉販売業	167	51	167	66	156	56
食肉製品製造業	3	2	3	0	3	3
酒類製造業	1	1	1	0	1	0
豆腐製造業	2	1	1	1	1	1
めん類製造業	5	1	5	1	5	1
そうざい製造業	11	6	10	4	10	9
添加物製造業	4	0	4	1	4	2
清涼飲料水製造業	2	1	2	0	2	0
氷雪販売業	1	1	1	0	1	0
発酵乳販売業	15	1	16	5	15	3
合計	2,515	638	2,510	656	2,253	636

第3章 生活衛生課

〔届出による営業〕

業種	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	施設数	監視指導件数	施設数	監視指導件数	施設数	監視指導件数
給食施設	265	99	301	84	306	52
乳さく取業	2	0	2	0	2	0
食品製造業	46	9	52	5	53	6
野菜・果物販売業	247	59	248	80	243	72
そうざい販売業	236	59	240	75	237	65
菓子販売業	403	92	401	146	419	106
弁当類販売業	265	60	266	78	261	73
酒類販売業	198	57	201	71	192	62
食品販売業	457	95	451	136	439	85
添加物販売業	11	1	12	7	12	3
器具・容器包装・おもちゃの製造販売	237	54	242	77	237	64
合計	2,367	585	2,416	759	2,401	588

イ 食品等の収去検査

区内で製造されている食品や、販売されている食品の安全性を確認し、規格基準に違反している食品等の流通を防止するため、検査を実施しています。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収去件数	44	44	18
うち、違反件数	0	0	0
監視による違反発見件数	0	0	0

ウ 食中毒対応

食中毒発生時に、患者及び飲食店等の調査・検査を実施し、原因究明を行います。また、原因施設に対して営業禁止等の行政処分を行い、被害の拡大防止を図るとともに、再発を防止するための改善指導を行います。

【過去10年間の食中毒発生状況】

年		平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和2
戸塚区	発生件数	2	0	1	4	2	3	0	3	2	5
	患者数	32	0	15	16	8	7	0	109	2	12
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全市	発生件数	36	20	19	51	48	43	39	52	50	37
	患者数	772	441	425	321	403	695	296	381	252	93
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第3章 生活衛生課

(2) 医務・薬務

ア 許認可業務

(ア) 薬事関係施設（薬局、薬店、毒劇物販売業等）

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物劇物取締法に基づく施設の許認可及び届出受理業務を行っています。

(イ) 医療関係施設（病院、診療所、助産所、施術所、歯科技工所）

あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律、柔道整復師法及び歯科技工士法に基づく施設の許認可及び届出受理業務並びに、医療法等に基づく施設の届出受理業務を行っています。

イ 監視指導業務

(ア) 薬事監視

薬局等の施設を対象に、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に規定された人員・構造設備を有し、医薬品等の品質・有効性・安全性が確保されているか検査し、保健衛生の向上が図られるよう指導を行っています。

(イ) 医療施設への立入検査

施術所等の施設を対象に、法令により規定された構造設備を有し、清潔保持等の衛生上必要な対応が行われているか検査し、区民が安心して施術等を受けられるよう指導を行っています。

【薬務関係事務取扱件数、監視件数、管内施設数】（施設数：各年度3月31日現在）

〔平成30年度〕

（単位：件）

		薬局	製造・ 製造販売 ・承認	店舗 販売業	卸売 販売業	高度管理医 療機器販 売・賃貸業	管理医療 機器販売 ・賃貸業	再生医療等 製品販売業	毒物 劇物 販売業	合計
事務 取扱 件数	新規・更新	487	3	165	4	100	27	0	34	820
	その他									
監視件数		17	12	3	1	23	17	0	10	83
管内施設数		92	4	48	9	104	509	1	47	819

〔令和元年度〕

（単位：件）

		薬局	製造・ 製造販売 ・承認	店舗 販売業	卸売 販売業	高度管理医 療機器販 売・賃貸業	管理医療 機器販売 ・賃貸業	再生医療等 製品販売業	毒物 劇物 販売業	合計
事務 取扱 件数	新規・更新	421	0	147	8	69	37	0	21	703
	その他									
監視件数		12	0	8	3	29	27	1	6	86
管内施設数		98	4	4	9	104	517	1	47	784

〔令和2年度〕

（単位：件）

		薬局	製造・ 製造販売 ・承認	店舗 販売業	卸売 販売業	高度管理医 療機器販 売・賃貸業	管理医療 機器販売 ・賃貸業	再生医療等 製品販売業	毒物 劇物 販売業	合計
事務 取扱 件数	新規・更新	426	2	112	8	64	33	0	17	662
	その他									
監視件数		11	1	9	0	9	24	0	3	57
管内施設数		105	5	46	8	113	523	1	47	848

※平成21年6月1日に薬事法が改正され、医薬品販売の業態として、店舗販売業・卸売販売業ができました。

改正前の薬事法に基づく一般販売業・特例販売業の営業許可は、平成24年5月31日で終了しました。

平成26年11月25日から高度管理医療機器販売・賃貸業及び管理医療機器販売・賃貸業が高度管理医療機器販売・賃与業及び管理医療機器販売・賃与業に変更されました。

第3章 生活衛生課

ウ 免許関係事務（神奈川県への進達業務）

〔国家免許〕

（単位：件）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
医師	免許申請	10	9	14
	その他	7	8	11
歯科医師	免許申請	0	3	5
	その他	3	4	3
保健師	免許申請	10	3	7
	その他	24	15	19
助産師	免許申請	6	1	7
	その他	5	5	3
看護師	免許申請	184	144	157
	その他	118	75	101
死体解剖資格認定	免許申請	1		
	その他			
診療放射線技師	免許申請	10	5	5
	その他	5	3	0
臨床検査技師・ 衛生検査技師	免許申請	8	1	12
	その他	4	3	8
理学療法・ 作業療法士	免許申請	64	97	40
	その他	5	14	8
視能訓練士	免許申請	6	1	2
	その他	0	3	0
管理栄養士	免許申請	18	41	28
	その他	18	17	17
薬剤師	免許申請	38	37	37
	その他	41	47	43
国家免許合計		509	536	527

〔県免許〕

（単位：件）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
調理師	免許申請	64	55	38
	その他	14	25	16
栄養士	免許申請	24	9	22
	その他	28	22	19
准看護師	免許申請	2	1	5
	その他	9	7	8
受胎調節実地指導員	免許申請	0	2	3
	その他	0	0	0
麻薬取扱者	免許申請	100	306	269
	その他	338	561	559
県免許合計		729	988	939

エ その他

（単位：件）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
諸証明（免許・施設関係の申請・届出の受理 証明及び免許等の照合証明）	122	97	105
薬務関係相談・苦情	16	10	7

第3章 生活衛生課

厚生労働省が実施する調査への協力

調査名	調査内容	調査対象	実施時期
患者調査	医療施設を利用する患者の傷病の状況等	病院 一般診療所 歯科診療所	令和2年度は医療安全課が実施 (実施周期：3年に1度)
受療行動調査	医療施設を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等	病院	令和2年度は医療安全課が実施 (実施周期：3年に1度)
医師、歯科医師、薬剤師の届出	医師、歯科医師、薬剤師の業務の種別等	176枚 (医師 21枚 歯 3枚 薬 152枚)	令和2年度は医療安全課に直接送付。一部区役所に提出された分を医療安全課に送付。 (実施周期：2年に1度)
業務従事者届	保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士の従事場所等	124枚	令和2年度は医療安全課に直接送付。一部区役所に提出された分を医療安全課に送付。 (実施周期：2年に1度)

2 環境衛生係

安全で衛生的な市民生活のため、○環境衛生関係営業施設等の許認可・監視指導、○生活衛生に係る相談対応・啓発、○感染症等への健康危機管理対応、○飼い犬の登録・狂犬病予防注射事務、動物取扱業者の登録事務、○飼い主のいない猫対策として不妊去勢手術の推進と適正管理の啓発などを行っています。

(1) 環境衛生関係営業施設の監視指導業務

旅館・ホテル、興行場、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所、プール、温泉、畜舎等の許認可及び施設の監視指導を行い、衛生確保に努めています。

※根拠法令：旅館業法、興行場法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、墓地、埋葬等に関する法律、神奈川県海水浴場等に関する条例、温泉法、化製場等に関する法律

【環境衛生関係営業施設数、監視指導等件数】（施設数は各年度3月31日現在）

		総数	旅館	興行場	公衆浴場	理容所	美容所	クリーニング所	墓地・火葬場等	プール	温泉利用施設	畜舎
平成30年度	施設数	1,094	7	3	13	107	253	104	582	9	4	12
	許可申請・開設届出件数	30	0	0	0	5	21	3	0	0	0	1
	監視・許可調査等件数	262	14	3	16	47	80	60	9	18	5	10
令和元年度	施設数	1,089	6	3	12	104	261	100	580	8	4	11
	許可申請・開設届出件数	25	0	0	0	4	19	2	0	0	0	0
	監視・許可調査等件数	114	16	3	13	15	25	14	7	8	3	10
令和2年度	施設数	1,076	6	3	12	105	255	91	581	8	4	11
	許可申請・開設届出件数	23	0	0	0	4	18	0	0	0	0	1
	監視・許可調査等件数	65	2	1	4	6	37	7	5	2	0	1

(2) 建築物衛生対策業務

事務所や店舗など、不特定多数の人が利用する大規模な建築物を「特定建築物」といい、空気環境や給排水等に係る維持管理基準が定められています。このような建築物の所有者等に対し、立入調査等により空調設備や給水・排水設備の管理、衛生害虫防除等の衛生管理を適切に行うよう指導しています。

また、建築物や受水槽の清掃等の業務を行う業者の登録（市長登録）と、営業所への立入指導等を行っています。

※根拠法令：建築物における衛生的環境の確保に関する法律

第3章 生活衛生課

【特定建築物件数及び監視指導件数】（建築物件数は各年度3月31日現在）（単位：件）

	総数								監視指導件数
	興行場	百貨店	店舗	事務所	学校	旅館	その他		
平成30年度	75	0	2	19	31	16	1	6	24
令和元年度	76	0	2	20	31	16	1	6	27
令和2年度	77	0	2	21	31	16	1	6	3

【建築物登録業件数及び監視指導件数】（登録業件数は各年度3月31日現在）（単位：件）

	総数									監視指導件数
	建築物清掃業	建築物空気環境測定業	建築物空気調和用ダクト清掃業	建築物飲料水水質検査業	建築物飲料水貯水槽清掃業	建築物排水管清掃業	防除業	建築物ねずみこん虫等	建築物環境衛生総合管理業	
平成30年度	22	3	1	0	0	11	2	3	2	20
令和元年度	24	4	1	0	0	11	3	3	2	14
令和2年度	24	4	1	0	0	11	4	3	1	3

(3) 受水槽等衛生対策業務

井戸等を水源として飲用水を供給する専用水道施設や、ビルや集合住宅等に設置された受水槽は、所有者が衛生的に管理することが義務づけられています。

これらの施設に関する届出等の受付の際や施設の立入調査などによって、衛生管理に関する指導・助言を行っています。

*根拠法令：水道法、横浜市簡易給水道及び小規模受水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例

【受水槽施設件数及び監視指導件数】（施設数は各年度3月31日現在）（単位：件）

	総数					監視指導件数
	専用水道(※1)	簡易専用水道(※2)	小規模受水槽水道(※3)	簡易給水道(※4)		
平成30年度	656	13	386	257	0	98
令和元年度	638	14	377	247	0	99
令和2年度	630	13	378	239	0	16

※1 専用水道

101人以上の居住者に対して水を供給するもので水道水を水源とし、受水槽の有効容量合計が100m³を超えるもの又は口径25mm以上の導管全長が1500mを超えるもの又は水道水以外を水源とし、その一日最大給水量が20m³を超えるもの

※2 簡易専用水道：水道水を水源とし、受水槽の有効容量が10m³を超えるもの

※3 小規模受水槽水道：水道水を水源とし、受水槽の有効容量が10m³以下のもの

※4 簡易給水道：地下水を水源とし、専用水道に該当しないもの

第3章 生活衛生課

(4) 感染症対策業務

レジオネラ症やデング熱など感染症患者の発生時に、感染症の拡大・再発防止のため、健康づくり係と連携して患者調査や利用施設の調査等を行っています。

また、公衆浴場・温泉施設、高齢者利用施設、公共施設等におけるレジオネラ症発生防止のため、設備管理状況の調査・指導や水質検査等を行っています。

このほか、蚊媒介感染症国内流行等に備えた、蚊の生息・病原体保有状況調査、蚊の発生防止・刺咬防止等に関する啓発等を行っています。

※根拠法令：感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 等

【レジオネラ症に関する届出、対応件数】（件数は各年度3月31日現在）（単位：件）

	届出件数			施設等調査件数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
レジオネラ症発生届	6	11	5	1
自主検査陽性の連絡	3	5	1	1
合計	9	16	6	2

【レジオネラ症防止重点対策件数】（件数は各年度3月31日現在）（単位：件）

重点指導対象施設	施設数			調査・指導件数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
社会福祉施設	50	57	60	60
横浜市公共施設	38	38	38	30
病院	14	14	13	0
合計	102	109	111	90

(5) 居住衛生関係業務

区民の健康的で安全な生活を推進するため、ねずみ・衛生害虫の防除や住まいの衛生に係る相談に対応し、調査や助言を行っています。

【ねずみ・衛生害虫苦情相談件数】（単位：件）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	内訳					
				ねずみ	ハチ	ハエ・ゴキブリ	カ	シラミ	その他
相談件数	730	525	498	66	370	1	2	0	59
調査件数	59	21	26	1	25	0	0	0	0

(6) 狂犬病予防及び動物保護管理関係

狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録・狂犬病予防注射接種事務や、動物の愛護及び管理に関する法律に基づく動物取扱業の登録事務及び監視指導、市条例に基づくペットの適正飼育に関する相談対応や啓発等を行っています。

* 根拠法令：狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例

【飼い犬の登録数及び狂犬病予防注射率】（各年度3月31日現在）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
登録頭数（頭）	12,281	12,212	12,209
狂犬病予防注射頭数（頭）	10,297	10,325	10,316
登録犬の狂犬病予防注射率	83.8%	84.5%	84.4%

第3章 生活衛生課

【犬・猫引取頭数】

(単位：頭)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
飼い主不明犬収容・野犬捕獲頭数	15	13	11
飼えなくなった犬の引取頭数	3	0	6
傷病(犬/猫)・自活不能等猫扱い頭数	90	96	60

【犬に係る苦情件数】

(単位：件)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
犬の内訳	飼い主のいない犬	0	1	0
	飼い犬	160	154	218
	合計	160	155	218
苦情内容の内訳 (複数計上有)	放し飼い	14	7	3
	ふん・尿による汚染	96	118	158
	鳴き声	22	7	20
	その他	36	30	46
	合計	185	162	227
咬傷事故	事故届	5	4	5
	被害届出件数	2	1	5

【猫に係る苦情・相談件数】

(単位：件)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
猫の内訳	飼い主のいない猫	143	164	174
	飼い猫	7	14	13
	合計	150	178	187
苦情内容の内訳 (複数計上有)	ふん・尿による汚染	50	55	87
	臭気等	24	10	2
	鳴き声	1	7	6
	身体・器物の破損	4	18	18
	その他	147	117	105
	合計	226	207	218
飼育相談 (飼い主のいない猫の問題解決相談を含む)		148	166	137

1 高齢・障害係

高齢・障害支援課における窓口の運営を担当しています。その他、敬老・福祉特別乗車証(券)の発行や障害児・者の有料道路割引、指定難病の申請受付などを担当しています。

(1) 窓口

窓口では、様々な福祉保健に係る相談をお受けし、相談内容に応じて、各種サービス等の情報提供や申請受付等を行います。

相談内容別	(単位：件)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護保険等	2,900	3,136	2,365
障害者総合支援法	10,334	10,895	8,276
障害者手帳・手当	5,593	5,689	5,505
精神保健相談	289	389	252
医療費助成	2,887	2,548	1,013
権利擁護・成年後見制度	28	21	27
交通費助成等	6,673	7,093	5,639
その他相談・手続	2,145	2,770	2,555
合計	30,849	32,541	25,632

※1件の相談で複数の内容を含む場合があります。

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策として、一部手続が不要となったことから、相談件数が減少しています。

(2) 敬老特別乗車証交付

70歳以上の高齢者の方(希望者)に市内のバスや地下鉄などの乗車証を交付しています。

【交付数】 (単位：件)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	34,516	36,346	38,780

(3) 特別乗車券等発行

障害のある方等の行動範囲の拡大のため、福祉特別乗車券など各種の交通手段の割引制度があります。

(単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
福祉特別乗車券	4,664	4,975	5,027
重度障害者福祉タクシー利用券	1,276	1,254	1,348
有料道路通行料金割引	1,570	1,511	1,478

第4章 高齢・障害支援課

(4) 地域ネットワーク訪問事業

身近な地域での見守り体制を推進するため、地区社会福祉協議会において、民生委員、友愛活動員、保健活動推進員、ボランティアの方が訪問員となって、ひとり暮らし高齢者の方等へ訪問活動を実施しています。区社会福祉協議会に委託し、その活動を支援しています。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象世帯数	10,702	9,787	10,373
訪問・見守り実施世帯数	8,008	7,603	8,539
訪問 延べ回数	9,347	7,226	8,305
訪問員数	459	477	482

※ 各年度3月分実績

(5) 地域ネットワーク見守り事業「みまもりネット」

民間事業者の方や近隣の方が、高齢者等のちょっとした異変に気付いたときに、地域ケアプラザや区役所へ御連絡いただき、相談・支援につなげる「みまもりネット」を実施しています。

【登録事業者数】367（令和3年3月31日現在）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
連絡・通報件数		54	47	47
内 訳	協力事業者	22	14	21
	警察・消防等	0	3	3
	民生委員	16	6	3
	事業者（登録外）	5	13	17
	近隣・家族等	11	11	3

(6) 災害時要援護者支援事業

ア 災害時に、自力での避難が困難な高齢者の方や障害者の方など（災害時要援護者）の安否確認、避難支援等が迅速に行われるよう、地域の皆様の取組に対する支援を行っています。区役所と協定を結んだ団体には、区役所が保有する災害時要援護者の名簿を提供しています。

【災害時要援護者名簿提供団体（令和3年3月31日現在）】 21 団体（含まれる自治会町内会数：41）

イ 災害時要援護者に対しては、地域防災拠点等の一般の避難所では、専用スペースを確保し、物資等も優先的に配布するなどの配慮が必要です。そのような配慮があっても地域防災拠点等での避難生活に適應できない方のための二次的避難場所として、協定を締結した社会福祉施設等を福祉避難所（平成30年4月特別避難場所から名称変更）として指定しています。

【福祉避難所（令和2年度末現在）】 41 施設

(7) 敬老月間事業

9月の老人週間（9月15日の老人の日から同月21日まで）に、区内最高齢者の方を区長等が訪問しています。

なお、新規100歳の方には、内閣総理大臣の祝状、記念品（銀杯）を贈呈します。

【戸塚区内100歳以上の方の人数】

（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
101歳以上	106	91	94
新規100歳	41	57	60

第4章 高齢・障害支援課

(8) 老人クラブ活動支援

老人クラブでは、高齢者の方が自らの生きがいを高め、健康づくりを進める活動やボランティア活動を始めた地域を豊かにする活動を実施しています。高齢者の方々のネットワークづくり、社会参加活動に大きな役割を果たしています。

各地区のクラブで行う活動のほか、戸塚区老人クラブ連合会として、シニア大学、カラオケ大会、福祉大会、趣味の作品展、ゲートボール大会などの事業を行っています。

【老人クラブ数と会員数の推移】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
団体数	106	98	96
会員数	6,875	6,199	5,830
友愛活動員	523	553	509

※友愛活動員は、高齢者の方への訪問や見守り、居場所・たまり場づくりを行っています。

第4章 高齢・障害支援課

2 高齢者支援担当

在宅高齢者と家族への支援、介護予防、生活支援、在宅医療・介護連携、認知症対策及び高齢者の権利擁護等の取組を通じて地域包括ケアシステムの構築を進めています。

(1) 高齢者在宅サービス

介護保険サービスとは別に、要支援高齢者に対し、在宅生活支援・介護予防・自立生活支援を目的としたサービスを実施しています。

ア 食事サービス

(単位：人)

対象者	内容	利用者数（3月時点）		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
以下のいずれかに該当する方 ・介護保険で要介護2以上 ・要支援または要介護1で認知症がある、または低栄養リスクが高い ・身体に障害があり食事確保が困難	事業者が、栄養のバランスが取れた食事を訪問して届けると共に安否確認を行う	121	87	91

イ 外出支援サービス（年間延べ利用回数）

(単位：回)

対象者	内容	利用回数		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
おおむね 65 歳以上の要介護（要支援）者で、一般の交通機関による外出が困難な方	専用車両で病院、福祉施設等へ送迎	535	414	44

ウ 生活支援ショートステイ（年間延べ利用日数）

(単位：日)

対象者	内容	利用日数		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
おおむね 65 歳以上で、介護保険は対象外だが、介護者の不在やひとり暮らしなどのために生活管理が必要な方	養護老人ホーム等に短期間入所し、体調の回復、生活習慣の改善などを図る	0	56	116

エ 日常生活用具の給付・貸与

種類	対象者	平成30年度	令和元年度	令和2年度
あんしん電話（貸与） （新規設置数）（単位：件）	ひとり暮らし等の高齢者	16	13	22
紙おむつ（給付） （延べ月数）（単位：月）	要介護1～5に認定され、ねたきりまたは認知症の状態にあり、かつ在宅で介護を受けている方のうち生活保護世帯等または市民税非課税世帯の方	3,644	4,017	3,915

オ 高齢者住環境整備事業

要支援または要介護の認定を受けた方が対象です。（障害者住環境整備事業対象者を除く 単位：件）

内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
在宅での自立支援や介護者の負担軽減のため、身体状況に合わせた住宅改造相談（新築・増改築は対象外）や所得に応じた改造費の助成を行う	7	4	10

第4章 高齢・障害支援課

カ 認知症高齢者緊急対応事業

急激な精神症状の悪化により、在宅生活が困難となった場合の相談に応じています。

また、必要に応じ、本人の安全な生活の確保と介護者の負担軽減のため、一時入院受け入れ先の調整を行っています。

(単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談数	15	12	22
緊急訪問数	4	9	20
緊急一時入院（専門治療病棟）	5	5	15
専門スタッフ訪問チーム派遣件数	5	5	0

キ 訪問理美容サービス事業

(単位：人)

対象者	内容	登録者数		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
概ね65歳以上、要介護4・5などで理美容院へ出かけることが困難な方	理美容師が出張・訪問してサービスを提供	170	142	143

ク 訪問指導

(単位：件)

対象者	内容	職種	登録者数		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
40歳以上で介護予防、自立支援のための保健指導が必要な者、対応困難、虐待等のために支援が必要な者等	介護を要する状態や認知症等の予防のため、保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士が家庭訪問し、本人又は介護者に必要な保健指導、相談を行う	保健師・看護師	388	291	341
		歯科衛生士	3	6	0
		栄養士	2	4	2

ケ 中途障害者地域活動支援事業

(ア) 中途障害者地域活動センター支援

a NPO法人 中途障害者地域活動センター（とつかわかば）

脳卒中後遺症等の中途障害者が、創作・軽作業及び生活訓練などを通じ交流を深めながら、積極的に生活していくために自主的に活動する場です。運営に関しては区が支援を行っています。

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延利用者数	2,925	2,375	1,972
実人員（登録者）	31	29	32
新規（再掲）	6	5	8

b リハビリ教室

平成20年度から、中途障害者地域活動センターで実施しています。脳卒中などの疾病で後遺症のある方を対象に交流しながら、実生活に役立つ体験や・スポーツ・話すことを通し、心身の機能維持・日常生活の自立・社会参加が出来るよう支援しています。運営に関しては区の職員が支援を行っています。

	種類	回数 (回)	実人数（人）					延べ人数 (人)
			男		女		家族	
				脳血管再掲		脳血管再掲		
平成30年度	リハビリ教室	36	9	8	4	3	7	127
令和元年度	リハビリ教室	33	7	7	1	1	3	143
令和2年度	リハビリ教室	24	4	4	4	4	2	94

第4章 高齢・障害支援課

(イ) 高次脳機能障害者支援事業

脳卒中や外傷などにより、高次脳機能の後遺症のある方とご家族を支援することを目的とし、スポーツを通じた研修・支援者連絡会を実施しています。

a 高次脳機能障害スポーツ教室（卓球教室）

	場所	回数（回）	参加実人数（人）		延べ人数（人）	
			当事者数	家族数	当事者数	家族数
平成30年度	戸塚スポーツセンター	1コース2回	9	6	18	12
令和元年度	戸塚スポーツセンター	1コース2回	7	8	14	9
令和2年度	戸塚スポーツセンター	1コース2回	5	3	10	6

b 高次脳機能障害支援者連絡会

高次脳機能障害の家族や支援に携わる関係者による連絡会を実施しています。

	参加者
平成30年度	区職員、高次脳機能障害支援センターコーディネーター、ラポール指導員、高次脳機能障害リハスポーツ教室代表者、戸塚スポーツセンター所長、NPO 法人中途障害者地域活動センター所長、患者・家族 ※テーマ：就労支援について
令和元年度	区職員、高次脳機能障害支援センターコーディネーター、ラポール指導員、高次脳機能障害リハスポーツ教室代表者、戸塚スポーツセンター所長・地域連携担当、NPO 法人中途障害者地域活動センター所長、患者・家族 ※テーマ：家族支援について
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施なし。

コ 介護予防事業

(ア) 介護予防一般高齢者施策

a 介護予防普及啓発事業

高齢期の介護予防に関する講演、体験講座を展開しています。特に、高齢期に起こりやすい健康上の問題、要介護認定の原因の多くを占める「フレイル」や「ロコモティブシンドローム」、「認知症」に関する知識の普及啓発に力を入れています。

【平成30年度】

取組	内容	参加人数 (延べ)
介護予防講演会「なぜ老いる？ならば上手に老いるには～フレイル予防はまさにまちづくり～」	フレイルに関する知識、予防するためにできることに関する講演	216人
地域への出前講座・個別相談等	地域が定例で開催している高齢者の食事会やサロン、老人会、自主活動グループ等で、健康教育・個別相談を実施。12回。	490人

【令和元年度】

取組	内容	参加人数 (延べ)
介護予防・地域包括ケアシステム推進講演会「ラジオ体操でもっと元気に」	運動習慣のきっかけづくり・継続した運動習慣の重要性を普及啓発するため、区民に身近なラジオ体操に焦点をあてた講演会を実施。	199人

第4章 高齢・障害支援課

地域への出前講座・個別相談等	地域が定例で開催している高齢者の食事会やサロン、老人会、自主活動グループ等で、健康教育・個別相談・介護予防教室等を実施。19回。	582人
----------------	--	------

【令和2年度】

取組	内容	参加人数 (延べ)
講演会「認知症予防の最前線—認知症とともに暮らせる社会を目指して—」	区民意識調査の結果から、区民の関心の高かった認知症をテーマに開催。中でも認知症予防と共生を主なテーマとした。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員を減らして実施。	108人
地域への出前講座・個別相談等	新型コロナウイルス感染症の蔓延により、地域で定期的で開催している高齢者食事会やサロンはほとんどが休止していた。その中でも、介護予防講座や健康教育など開催されたものがあり協力・実施した。また、コロナ禍のため、対面は厳しいが、書面での啓発という形での啓発も実施。12回。	240人

(イ) 地域介護予防活動支援事業

高齢期の健康づくり（介護予防）活動の取組が、地域で継続して行われるように、支援者となりうる人材の発掘・育成支援と、地域の介護予防自主活動の支援を継続して行っています。

人材育成は、年度ごと6回/コース。年度ごとに育成のテーマを決め、地域活動に必要とされる人材・技術・知識について、地域包括支援センターと協力して、地域ニーズを考慮し継続支援を実施しています。講座終了後には、フォローアップ講座を実施し継続した支援も行っています。

戸塚区の代表的な人材として、平成19年度から24年度に育成した「はまちゃん体操普及員」の有志で組織した「はまちゃん体操ひろめ隊」が、戸塚区の各地域に出向いて、活動しています。

自主活動グループへの支援は、地域の特性を理解しながら介護予防に資する自主活動について、地域住民や地域包括支援センターと連携しながら、立ち上げ・育成・運営の支援を行っています。

【平成30年度】

取組	内容	参加人数 (延べ)
介護予防ボランティア養成講座	介護予防に効果的なハマトレ・はまちゃん体操を習得し地域活動に持ち帰って普及啓発する人材の育成講座。6回コース。	173人
人材育成フォローアップ講座	今までの人材育成講座に参加した方を対象に、知識・技術の復習、レベルアップを図り地域活動に活かしていけるようフォローアップ講座を実施。	37人
自主活動グループの立ち上げ・育成・運営支援等	介護予防に資する活動グループの立ち上げ・育成・運営について、各地域包括支援センターと連携し、相談対応・支援を実施。44回	553人

【令和元年度】

取組	内容	参加人数 (延べ)
介護予防ボランティア養成講座	介護予防に効果的なハマトレ・はまちゃん体操を習得し地域活動に持ち帰って普及啓発する人材の育成講座。6回コース。	235人
人材育成フォローアップ講座	今までの人材育成講座に参加した方を対象に、知識・技術の復習、レベルアップを図り地域活動に活かしていけるようフォローアップ講座を実施。	34人
自主活動グループの立ち上げ・育成・運営支援等	介護予防に資する活動グループの立ち上げ・育成・運営について、各地域包括支援センターと連携し、相談対応・支援を実施。39回	321人

第4章 高齢・障害支援課

【令和2年度】

取組	内容	参加人数 (延べ)
介護予防ボランティア養成講座	介護予防に効果的なハマトレ・はまちゃん体操を習得し地域活動に持ち帰って普及啓発する人材の育成講座を実施。新型コロナウイルス感染症の影響により開催を不安視する声もあったが、コロナ禍でもやれることをやりたいとする声もあり、例年と形を変えて、はまちゃん体操コース3回/コース、ハマトレコース4回/コースで開催。	124人
人材育成フォローアップ講座	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発令のため中止。	—
自主活動グループの立ち上げ・育成・運営支援等	自主活動グループへの育成・運営支援を各地域包括支援センターとも連携しながら実施。30回。	152人

(ウ) 元気づくりステーション事業

平成24年度から実施している元気づくりステーションは、少し体力が落ちて身近な場所でも人と繋がりながら、介護予防に効果的な活動を自主的に継続することを目的とした活動です。

今後も、地域住民・地域包括支援センター・区で話し合いながら、元気づくりステーションの場を増やしていく予定です。

平成24年度の開始当初は1か所でしたが、その後グループ数は増加しています。

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
グループ数	21	23	23	25

(エ) 訪問型短期予防サービス（～平成27年12月まで訪問型介護予防事業）

心身の状況等により通所形態による事業への参加が困難な二次予防事業対象者を対象に、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図り、要介護状態になることを予防することを目的に、介護予防ケアマネジメントによるケアプランをもとに、看護師・保健師等が訪問をします。

本事業は介護保険法改正により平成27年12月末にて終了し、平成28年1月から訪問型短期予防サービスが始まりました。

	保健師・看護師等		歯科衛生士		栄養士		合計	
	実人数	延べ訪問回数	実人数	延べ訪問回数	実人数	延べ訪問回数	実人数	延べ訪問回数
平成30年度	2	19	0	0	0	0	2	19
令和元年度	1	5	0	0	0	0	1	5
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0

(オ) 認知症予防事業

高齢者自らが認知症予防への関心を高め、自主的に予防活動に取り組めるよう、認知症予防に関する普及啓発活動（認知症予防講座等）を行っています。また、講座終了後は、継続して自主活動を行えるよう活動運営支援を行っています。

区開催の認知症予防講座終了後、自主活動化したグループが有志で活動団体『すこやか会』を結成。『すこやか会』主催で、健康ウォーキングやグループ全体交流会などのイベントを開催しています。

活動運営支援として、定例会に参加し、また、健康ウォーキングの後援やグループ全体交流会の共催をしています。

第4章 高齢・障害支援課

【平成30年度】

取組	内容	参加人数 (延べ)
脳を鍛える ウォーキング講座	9回/コース。区役所で実施。 ウォーキングを習慣化でき、メンバー同士で目標・計画を立て、自主活動が継続できるように支援。 終了後自主活動グループが立ち上がり、その後の活動支援をファシリテーターが実施。	114人
すこやか会全体交流会	講演「最近の認知症予防事情」とグループに分かれての交流の二部構成。	21人

【令和元年度】

取組	内容	参加人数 (延べ)
脳を鍛える ウォーキング講座	9回/コース。下倉田地域ケアプラザと共催し、下倉田町内会館で実施。 ウォーキングを習慣化でき、メンバー同士で目標・計画を立て、自主活動が継続できるように支援。 終了後自主活動グループが立ち上がり、その後の活動支援をファシリテーターが実施。	100人
すこやか会全体交流会	講演・実技「脳に効く！！いきいきウォーキング」とグループに分かれての交流の二部構成。	36人

【令和2年度】

取組	内容	参加人数 (延べ)
脳を鍛える ウォーキング講座	9回/コースを計画、実施するも新型コロナウイルス感染症の影響による事業中断で3回で中止。令和3年度に4回実施し、7回/コースとして行った。中断の影響で参加者の途中退会もあり、自主化には至らず。	42人 (令和2年度中) 37人 (令和3年度中)
すこやか会全体交流会	新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形式での開催をやめ、すこやか会より自主活動グループへのアンケートを行い、結果をグループと共有。	

サ 認知症高齢者支援

(ア) 高齢者精神保健相談

精神科専門医が相談に応じています。

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	15	15	13

(イ) 徘徊認知症高齢者情報提供ネットワーク事業（みつけてネット）

区・警察等の公共機関、交通機関、関係団体、地域住民の連携・協力により情報提供ネットワークを構築することで、徘徊認知症高齢者を早期に発見し保護すること、及び広く地域住民に認知症高齢者への理解を深めることを目的としています。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規登録者数 (人)	74	85	70
解除者数 (人)	25	9	85
登録者累計 (人)	240	313	298
利用実績 (回)	19	11	20

第4章 高齢・障害支援課

(ウ) 徘徊認知症高齢者ネットワーク連絡会

徘徊認知症高齢者ネットワークをテーマにした関係機関の連絡会議を開催しました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
連絡会議(回)	1	1	1(書面開催)

参加関係機関：19(警察、消防、医療機関、民生委員、交通機関、福祉施設など)

(エ) 認知症普及・啓発

平成27年度、平成28年度は区役所主催で講演会を開催しました。

平成29年度以降は、戸塚区認知症キャラバンメイト主催の認知症フォーラムを後援し、パネル展示等を実施しました。

平成30年度は、認知症に関する相談先一覧を作成し周知しました。

令和元年度は、広報戸塚区版へ認知症に関する特集ページを掲載し、区民への周知を行いました。

令和2年度は、『知ってあんしん認知症サポートミニガイド』を作成し、病院や薬局、地域ケアプラザに配架を依頼しました。また、広報よこはま戸塚区版の保存版に認知症について掲載しました。

(オ) 認知症サポーター養成講座(市民セクター報告実績)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数(回)	43	48	8
養成人数(人)	2,656	2,185	180

(2) 高齢者施設サービス

養護老人ホーム

環境上の理由および経済的事情により、在宅での生活が困難な高齢者のための入所施設です。

(所得制限あり)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入所措置(延べ件数)	7	12	8
退所措置(延べ件数)	1	7	0
措置人員(各年度3月31日現在)(単位：人)	55	60	68

(3) 地域包括支援センター等への支援

戸塚区内の11地域ケアプラザに、それぞれ地域包括支援センターが整備されています。定期的なカンファレンスや連絡会を通して、相談助言・情報交換・援助技術などのサポートを行っています。

支援対象	支援内容	回数			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 ^{※2}	
地域包括支援センター	ケースカンファレンス	132回 (各ケアプラザ月1回)	132回 (各ケアプラザ月1回)	110回 (各ケアプラザ月1回)	
	三職種連絡会	主任CM ^{※1}	10回	10回	10回
		保健師	8回	10回	7回
		社会福祉士	8回	7回	5回
	地域ケア会議	個別ケース会議12回 包括レベル会議12回 区レベル会議2回	個別ケース会議12回 包括レベル会議7回 区レベル会議1回	個別ケース会議7回 包括レベル会議3回 区レベル会議0回	

※1主任CM：主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)

※2新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったものがあります。

第4章 高齢・障害支援課

支援対象		支援内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護保険事業者	ケアマネジャー	ケアマネット	6回	6回	感染症防止のため中止
	訪問看護師	訪問看護連絡会	6回	5回	6回

(4) 在宅医療・介護連携の推進

在宅医療相談室、ほーめっと（在宅療養連絡会）、医師会等と協力し、在宅医療・介護の連携を推進しています。平成28年度に在宅医療相談室が開設されました。

支援対象	支援内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度※
在宅療養に関わる多職種	ほーめっと (在宅療養連絡会)	定例会	6回	6回	1回
		市民向け講演会	1回	1回	0回
	在宅医療相談室	事例検討会	6回	6回	2回
		多職種連携会議	1回	1回	1回
在宅における医療を担う多職種	人材育成研修		1回	1回	1回

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったものがあります。

(5) 生活支援体制整備事業

平成28年度から多様な主体による多様な支援の提供体制を構築し、生活支援・介護予防・社会参加の充実した地域づくりに取り組んでいます。

会議名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度※
2層生活支援コーディネーター連絡会	12回	11回	10回
区生活支援体制整備推進会議	6回	6回	6回
協議体	1層（区域）：1回	1層（区域）：1回	1層（区域）：0回
	2層（日常生活圏域）：58回	2層（日常生活圏域）：21回	2層（日常生活圏域）：18回

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったものがあります。

(6) 虐待防止・権利擁護普及啓発

	研修名	対象者	参加者数 (人)
平成30年度	「虐待防止のために地域でできること」	民生委員	293
令和元年度	研修は実施せず		
令和2年度	研修は実施せず		

(7) 認知症高齢者グループホーム実地指導

適切なサービス提供が行われているかを確認するとともに、必要に応じて指導を行うことで、認知症高齢者グループホームの適正な運営を支援しています。

(単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設数	23	23	28
実施数	7	8	感染症防止のため実施なし

第4章 高齢・障害支援課

(8) 介護予防・生活支援サービス補助事業（サービスB等補助事業）※平成29年度開始事業

地域で『要支援者等』に対する介護予防や生活支援の活動を行う団体に、その活動に係る費用を横浜市が補助します。補助の対象活動は、通所型支援、訪問型支援、配食支援、見守り支援です。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助交付決定団体	2	2	3

団体名	補助の対象活動	活動名称	活動内容	補助交付開始年月
NPO 法人 「いこいの家 夢みん」 (俣野町)	通所型支援	夢みんゆめサロン	「体操・音楽・脳トレ・手しごと」などのメニューによる介護予防に資する活動。	平成29年 10月
	見守り支援	夢みん見守り隊・助け隊	生活上の小さな困りごとの支援、定期的な見守りの実施。	
NPO 法人 「ふらっとステーション・ドリーム」 (深谷町)	通所型支援	ふらっと健康づくりプログラム	地域の方と楽しく会話を楽しみながら日替わりランチで交流。体操、歌、健康相談なども実施。	平成30年 1月
合同会社 「ケアファシリティアリサーチラボ」 (品濃町)	通所型支援	ナースカフェよこはま ～コロナに負けない介護予防	介護予防プログラム(ロコモ体操、フレイルチェック、脳トレ)と感染症予防講座等を実施。	令和2年 10月

(9) 地域包括ケアシステムの構築

ア 地域包括ケアシステムとは

2025年(平成37年)には団塊の世代が75歳以上になり、要介護認定者や認知症高齢者がさらに増えることが見込まれています。あわせて医療・介護従事者の人材不足や、社会保障費の急増が懸念され、「2025年問題」として対処することが喫緊の課題となっています。高齢者がお住まいの地域で自分らしく生き生きと暮らし続けることができるよう、高齢者を支える地域づくり(地域包括ケアシステムの構築)を推進しています。

イ 戸塚区取組

戸塚区では、下記について重点的に取り組んでいます。

「介護予防」・・・いつまでも元気に過ごせるよう心身の健康の維持・向上のための取組

「生活支援」・・・日常生活に困りごとを抱えている状態への支援をする取組

「在宅医療・介護連携」・・・医療や介護が必要な状態になった際に支援する取組

「認知症に対する取組」・・・認知症になった方や家族等を支援する取組

「高齢者の権利擁護」・・・判断能力が低下した高齢者等の権利を守る取組

高齢者支援担当の業務は、いずれも地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の一環です。

ウ 横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた戸塚区行動指針

区役所、区社会福祉協議会、地域ケアプラザ及び関係機関等が、区域における地域包括ケアシステムの目指す方向性を理解し共有することを目的として、平成30年3月に「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた戸塚区行動指針」を策定しました。

区行動指針はこちら↓

https://www.city.yokohama.lg.jp/totsuka/kurashi/fukushi_kaigo/koreisha_kaigo/torikumi/houkutu-care.html

3 介護保険担当

介護保険制度は、加齢による病気等で要介護状態となった方の尊厳と、自立した日常生活を支援するための制度です。介護保険サービスを利用するため申請をされた方の要介護・要支援認定を実施しています。

(1) 介護保険

ア 申請受理件数

(単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規	4,040	4,021	4,058
更新	5,994	5,957	2,819
区分変更	947	1,006	1,156
小計	10,981	10,984	8,033

イ 認定調査実施件数

(単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
直営	5,165	5,264	4,739
委託	5,607	5,522	2,326
小計	10,772	10,786	7,065

ウ 居宅サービス計画作成依頼届出書受理件数

(単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規	2,772	2,796	2,725
変更	762	744	768
小計	3,534	3,540	3,493

エ 要介護認定者数 (各年度3月31日現在)

	戸塚区(人) カッコ内は構成比(%)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
要支援1	1,776 (15)	1,905 (15)	1,955 (15)
要支援2	1,792 (15)	1,893 (15)	1,878 (14)
要介護1	2,033 (17)	2,101 (17)	2,348 (18)
要介護2	2,389 (19)	2,434 (19)	2,570 (20)
要介護3	1,530 (12)	1,590 (12)	1,643 (12)
要介護4	1,446 (12)	1,535 (12)	1,604 (12)
要介護5	1,227 (10)	1,249 (10)	1,169 (9)
合計	12,193	12,707	13,167

	横浜市(人) カッコ内は構成比(%)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
要支援1	20,404 (12)	21,119 (13)	22,375 (13)
要支援2	26,602 (15)	27,833 (16)	28,450 (16)
要介護1	25,506 (16)	25,954 (15)	27,521 (16)
要介護2	35,717 (22)	36,342 (21)	37,334 (21)
要介護3	22,804 (14)	23,320 (14)	24,025 (14)
要介護4	20,240 (12)	20,985 (12)	21,670 (12)
要介護5	15,475 (9)	15,448 (9)	14,995 (8)
合計	166,748	171,001	176,370

(2) 介護相談員派遣事業

区内の介護保険施設等（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び認知症高齢者グループホーム）に介護相談員を派遣し（原則月1回、2人1組）、利用者や家族の話を聴き、利用者の不満や不安の解消を図るとともに、利用者と事業所の橋渡しを行い、介護サービスの質の向上に取り組みます。

ア 介護相談員

17人

イ 派遣施設

19施設

【特別養護老人ホーム】

松みどりホーム、太陽の國、しらゆり園、和みの園、聖母の園、恒春の丘、ライフヒルズ舞岡苑
来夢の里

【介護老人保健施設】

横浜莫愁苑、ソフィア横浜、ヒューマンライフケア横浜、ヒルズ東戸塚、グリーンワーフ東戸塚
ハートケア横浜小雀、うららの里

【認知症高齢者グループホーム】

セントケアホーム東戸塚、シニアウィルおどりば戸塚、グループホームれんげ、サリューブルとつか

4 障害者支援担当

身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者などの地域生活を重視し、重度化、高齢化に対応した自立支援、社会参加の促進を図るとともに、地域施設や団体の活動支援を行っています。

(1) 障害者総合支援法

平成25年4月1日、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため「障害者総合支援法」が施行されました。この法律は、地域社会における共生の実現に向けて障害福祉サービスの充実等障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害者自立支援法を改正したものです。障害福祉サービスや自立支援給付の内容、介護給付費等の支給決定、障害支援区分の認定、指定障害福祉サービスの事業者の選定、地域生活支援事業、障害福祉計画の作成等について定めています。なお、平成26年4月1日から難病患者が対象に加われました。

ア 障害支援区分認定

障害者総合支援法では、公平なサービス利用を実現するために、手続きや基準の透明化・明確化が図られています。介護給付では、全国統一基準の認定調査と医師意見書からなるアセスメントに基づき、横浜市更生相談所に設置している審査会において、障害支援区分を審査判定します。（障害支援区分は1～6）この障害支援区分は、「社会活動や介護者、居住等の状況」、「サービスの利用意向」とともに、介護給付費等の支給決定をするための勘案事項となります。

【障害支援区分認定者数（サービス利用者実数）】 (単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
区分 1 軽	11	13	11
区分 2	192	194	207
区分 3	326	316	320
区分 4	238	254	272
区分 5	172	165	169
区分 6 重	366	379	386
合計	1,305	1,321	1,365

イ サービス支給決定状況

障害の状況、社会活動や介護者、居住等の状況により、ご本人やご家族のサービス利用意向等を把握し、サービスの支給決定を行います。

【サービス支給決定数】 (単位：件)

平成30年度	令和元年度	令和2年度
4,026	4,186	4,330

ウ 戸塚区地域自立支援協議会

- ・障害児・者に対する福祉、保健、医療、教育、就労等の各種サービスを総合的に調整、推進するため、横浜市の各区に自立支援協議会を設置し、関係機関の連携強化を図っています。
- ・戸塚区地域自立支援協議会は、「児童」「相談支援」「地域啓発」「コミュニティ研究」「リスクを考える」「精神保健福祉分科会」（令和3年4月1日、分科会から部会へ変更）の6つの部会と、「グループホーム連絡会」「日中情報交換会」で構成されています。また事務局会、担当者会、全体会、代表者会が開催されています。
- ・平成25年度からは、市内方面別の「ブロック連絡会」が開催されています。

第4章 高齢・障害支援課

【令和2年度】

会議名	開催回数	内 容	参加延人数
地域啓発部会	2回	障害理解促進のための取組を検討・実施	9
リスクを考える部会	2回	コロナ禍における災害や虐待のリスクの議論	18
コミュニティ研究部会	5回	学習動画の作成、地域向け学習会の実施	56
相談支援部会	3回	グループスーパービジョンの学習と活用	50
児童部会	2回	障害児の支援検討、ネットワークづくり	23
精神保健福祉分科会	3回	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについての学習・検討	49
グループホーム連絡会	4回	グループホームの諸課題を議論	56
日中情報交換会	(実施なし)	通所型の事業所の諸課題を議論	-
担当者会	2回	各部長が集まり情報共有、課題検討	26
代表者会	1回	協議会構成事業所の代表者による情報共有	書面開催
全体会	1回	障害者虐待、現場の実践についての研修	62
南部ブロック連絡会	(実施なし)	戸塚・港南・磯子・金沢・栄の5区連絡会	-

(2) 身体・知的障害者福祉

ア 身体障害者手帳

法令に定められた身体障害のある方に交付します。障害の程度により1級から6級に認定されます。

【所持者数及び新規交付者数（各年度3月31日現在）】

（単位：人）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
平成30年度	2,589	1,108	987	1,719	327	414	7,144
うち新規交付	272	57	50	108	14	38	539
令和元年度	2,576	1,129	989	1,731	335	436	7,196
うち新規交付	244	56	49	113	16	37	515
令和2年度	2,627	1,142	989	1,712	331	433	7,234
うち新規交付	254	62	45	103	13	31	508

イ 愛の手帳(療育手帳)

児童相談所(18歳未満)または障害者更生相談所(18歳以上)において、知的障害と判定された方に交付します。障害の程度によってA1(最重度)、A2(重度)、B1(中度)B2(軽度)の4つに認定されます。

【所持者数及び新規交付者数（各年度3月31日現在）】

（単位：人）

	A1	A2	B1	B2	計
平成30年度	432	410	488	1,140	2,470
うち新規交付	7	6	28	136	177
令和元年度	441	415	498	1,273	2,627
うち新規交付	6	5	22	172	205
令和2年度	446	437	510	1,377	2,770
うち新規交付	2	5	24	149	180

第4章 高齢・障害支援課

(3) 精神保健福祉

ア 精神障害者保健福祉手帳

精神疾患を有する方のうち、発達障害・てんかんを含む精神障害のため長期にわたり日常生活または社会生活への制約がある方に交付します。障害の程度によって1級から3級に認定されます。

【所持者数（各年度3月31日現在）】 (単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1級	353	366	380
2級	1,678	1,804	1,872
3級	901	980	1,004
認定総数	2,932	3,150	3,256

イ 精神保健福祉相談活動

(ア) 区医療ソーシャルワーカーにより、心の病の予防、早期発見、治療への導入、社会復帰等を目的とした相談や訪問を行いました。

【相談・訪問実施件数】 (単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
電話・面接による相談	1,262	1,283	994
	5,348	6,027	4,259
訪問による相談	151	210	117
	244	365	173

(イ) 精神科嘱託医により、こころの健康相談を実施しました。

【専門医による相談実施件数】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施回数（回）	16	5	11
相談延件数（件）	12	5	13
訪問延件数（件）	4	0	0

ウ 精神科救急対応

精神保健福祉法第23条(旧24条)に基づく通報により、自傷他害の恐れのある精神障害者を診察し、入院措置等を行いました。

(単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務時間内	14	9	8
休日・夜間	38	36	34
合計	52	45	42

エ 集団援助

回復途上にある精神障害者を対象に対人関係の改善、意欲の向上及び対象者相互の交流を図ることにより、社会生活への適応を促進させることを目的に、生活教室を実施しています。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数（回）	48	47	42
参加延人数（人）	859	781	663

第4章 高齢・障害支援課

オ 戸塚区生活支援センター支援業務

戸塚区では平成21年9月に生活支援センターが開所しています（市内で15館目）。

在宅の精神障害者が地域で安心して生活を送れるように、精神障害者当事者・家族等からの様々な相談などに対応するとともに、日中活動や仲間づくりなど日常生活の支援を行う通所施設です。

【支援実績】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開館日数（日）	258	294	310
延相談・援助件数（件）	3,781	3,795	3,643
利用登録者数（人）*年度末現在	671	718	749
一日平均の来館者数（人）	10.6	10.0	6.25

カ 普及啓発事業

（ア）統合失調症家族教室

家族会、戸塚区生活支援センターと共催で実施しています。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数（回）	1	2	2
参加延人数（人）	5	13	10

（イ）精神保健福祉業務連絡会

区内の精神保健福祉関係機関相互の理解と連携を深め、地域における精神保健福祉業務の円滑な運営及び精神保健福祉ネットワークの推進を図るため、精神科救急医療体制についての情報交換を行うことを目的に年1回開催しています。

【参加機関】

戸塚警察署、戸塚消防署、戸塚区生活支援センター、横浜丘の上病院、横浜舞岡病院、神奈川県立精神医療センター、横浜医療センター、横浜市こころの健康相談センター、戸塚区基幹相談支援センター

（ウ）自殺対策事業（平成24年度～）

平成29年度は、若者のひきこもりに着目し、「ひきこもる若者の心と支援」～家族が出来ること、出来ないことを一緒にかんがえてみませんか？～の講演会を開催。

平成30年度は、区役所内の各課に対する出前講座「ゲートキーパー研修」を実施。

（8課200人、区部課長会30人。）

令和2年度も、区役所内の各課に対する出前講座「ゲートキーパー研修」を実施。（6課174人）、また地域ボランティア講座（25人）、地域ケアプラザ地域交流コーディネーター連絡会（13人）で実施しました。

またパネル展示（9月、3月）、FM戸塚での放送などの普及啓発活動を行いました。

キ 地域支援・団体育成支援・関係機関連携事業

（ア）あったまり場（平成22年度～）

外出の機会及び活動の場を身近な地域において提供することを目的に、原則月1回、精神障害当事者による自主的な活動を支援するためのたまり場（フリースペース）を地域ケアプラザにて実施するとともに、普及啓発のための講演会なども行っています。区づくり推進費自主企画事業にて地域ケアプラザに委託しています。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催地域ケアプラザ数	11	11	11

第4章 高齢・障害支援課

(イ) 団体育成支援・関係機関連携事業

団体・機関名	頻度	支援内容
精神保健家族会（若杉会）	随時 月1回	精神障害者の家族による自主活動への支援 例会への参加・学習会の開催等
地域活動支援センター 精神障害者地域作業所型	随時	各作業所運営委員会への参加支援等
あつたまり場連絡会	年3回	あつたまり場運営に関する情報・意見交換
横浜断酒新生活会戸塚支部	随時	一般研修会への参加

ク 自立支援医療（精神通院医療）受給者数（各年度3月31日現在）

精神科領域の疾患（統合失調症、うつ病、てんかんなど）のために通院中の方について、医療費（薬代、デイケア、訪問看護を含む）の窓口での負担が1割に軽減される医療証を交付しています。

（単位：人）

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受給者数	4,780	4,947	5,672

(4) 指定難病患者支援

原因不明で治療方法が確立していない、いわゆる難病のうち、厚生労働大臣が定める疾病を、「指定難病」といい、治療が極めて困難であり、かつ、その医療費も高額に及ぶため、患者さんの医療費の負担軽減を目的として、一定の認定基準を満たしている方に対して、その治療に係る医療費の一部を助成しています。

平成26年12月31日までは難病56種類に対する医療費助成でしたが、平成27年1月1日付新たに法律（難病法）が施行され、その種類は110種類に拡大。平成27年7月1日に306種類に拡大、平成29年4月1日に330種類、平成30年4月1日に331種類、令和元年7月1日に333種類となりました。

ア 認定患者数（各年度3月31日現在）

特定疾患治療研究事業の331疾患（平成31年3月31日現在）で認定基準を満たす場合、認定患者として登録され、医療受給者証が交付されます。

（単位：人）

平成30年度	令和元年度	令和2年度
1,788	1,757	1,934

イ 難病相談事業（令和元年度）

「難病」患者及びその家族を対象に、医療福祉及び生活に関する相談の機会を設け、適切な療養生活の確保と社会復帰の促進を目的として講演会を開催しました。

疾患名	日時	会場	講師
特発性大腿骨頭壊死症	8月14日 （配信期間： 令和3年 1月18日 ～6月30日）	区役所 大会議室 （講演会実施後に WEB配信も実施）	横浜市立市民病院 副病院長兼整形外科科長 中澤 明尋 医師 理学療法学科 前野 理恵 理学療法士
潰瘍性大腸炎	令和3年 3月1日 ～9月30日	WEB配信	横浜市立大学附属市民総合センター 炎症性腸疾患センター担当部長 国崎 玲子 医師

療養経過や病状の進行による状態の変化を把握し、今後の療養生活の支援を検討する機会として、また、本人、家族などが抱える問題を解決するための支援を行うことを目的に、面接・訪問・電話による個別支援を実施しています。

第4章 高齢・障害支援課

面接(件)	訪問(延べ件数)	電話(延べ件数)
657	37	52

ウ 患者交流会への支援（令和2年度）

名称	回数 (回)	会場	内容	参加延 人数(人)
さざなみの会 (リウマチ患者と 家族の交流会)	4	戸塚区福祉保健活動拠 点 フレンズ戸塚	平成9年から続いているリ ウマチ患者交流会で月1回 自主的な集まりを持ち活動 中(音楽療法・体操・バスハ イク・講演会など)	39

第5章 こども家庭支援課

1 こども家庭係、こども家庭支援担当

乳幼児健康診査や相談、各種事業の実施をはじめ、地域や専門機関等との連携により、身体障害児、知的障害児を含めた児童への福祉保健サービスの提供を行うとともに、出産・子育てから保育、児童虐待、女性への暴力など家庭を取り巻く様々な課題に対応します。

また、児童相談所とともに、地域における子どもと家族への相談支援体制の中核を担う行政機関としての役割を担っています。

(1) 母子の健康づくり

ア 母子健康手帳交付

母子健康手帳の交付の際に看護職による面接を行っています。(単位：冊)

平成30年度	令和元年度	令和2年度
2,325	2,299	2,107

イ 両親教室

妊婦とその家族を対象に、健康な妊娠中の生活と安全な出産、豊かな子育てのために必要な知識と技術の学習と仲間作りを支援する母親教室を年間12コース(1コース4回)開催しています。

また、地域子育て支援拠点「とつとの芽」、サテライトにてお世話体験会(土曜両親教室)を令和元年度より開催しています。(単位：人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
両親教室	本人	328	335	431
	配偶者他	91	181	57
	延参加者数	885	1,030	488
お世話体験会 (土曜開催)	本人	311	延べ150 (地域子育て支援拠点・サテライトで実施)	延べ60 (地域子育て支援拠点・サテライトで実施)
	配偶者他	307		

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4月から6月は中止

ウ 母子訪問指導事業

出生連絡票により届出された新生児とその母親を対象に、助産師または保健師資格を持つ委嘱母子訪問指導員による訪問指導を行っています。

	出生連絡票届出数(件)	訪問指導員による訪問数(人)	訪問指導員数(人)
平成30年度	2,165	1,037	9
令和元年度	2,160	884	10
令和2年度	1,959	665	8

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月から6月は訪問中止、電話対応217件

エ 乳幼児健康診査実施状況

乳幼児を対象に健康診査を実施し、計測、診察、歯科健診、個別相談を行っています。(単位：人)

年度	4か月児		1歳6か月児		3歳児	
	対象者数	受診者数 (受診率)	対象者数	受診者数 (受診率)	対象者数	受診者数 (受診率)
平成30年度	2,226	2,221 (99.8%)	2,291	2,245 (98.0%)	2,406	2,369 (98.5%)
令和元年度	2,229	2,100 (94.2%)	2,397	2,298 (95.9%)	2,439	2,261 (92.7%)
令和2年度	2,158	2,033 (94.2%)	2,349	2,248 (95.7%)	2,422	2,344 (96.8%)

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月から6月は健診中止。速報値掲載。

第5章 こども家庭支援課

オ 経過健診実施状況

専門の医師が診察し、必要な児は専門の医療機関へ紹介しています。(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受診者数	66	100	65

カ 心理発達相談

(ア) 個別相談

専門の発達相談員が、子どもの発達についての相談を受けます。発達障害の疑いのあるお子さんや、発達に不安や心配のあるお子さん、養育者への支援として個別の相談を行っています。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ相談者数(人)	454	456	481

(イ) 親子教室(集団指導)

1歳6か月児健診後のフォローとして、集団を経験し、遊びを通して、①子どもの発達を促す
②親が子どもとの遊び方、かかわり方を学ぶ ことを目的として、実施しています。

(令和元年度より6回1コース 年2コース開催)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
回数(回)	10	12	12
延べ参加者数(人)	159	128	122

キ 歯科保健

(ア) 乳幼児健康診査(受診者のうち、むし歯のある児の割合)

1歳6か月・3歳児健診では、歯科健診・個別相談を実施しています。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1歳6か月児健診	1.6%	1.0%	0.41%
3歳児健診	6.5%	6.4%	6.65%

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月から6月は中止
令和2年度の数値は、令和3年7月末の速報値となります。

(イ) 1歳6か月児健診事後指導

1歳6か月児健診時にむし歯の危険性の高かった乳幼児を対象に、むし歯予防・はみがき教室を開催し、その後3歳までに定期的に経過歯科健診を行います。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
むし歯予防・ はみがき教室	回数(回)	18	19	10
	来所者(人)	246	203	161
経過歯科健診	回数(回)	27	25	21
	来所者(人)	722	510	376

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、はみがき教室は4月から9月まで、経過歯科健診は4月から6月は中止。

(ウ) 乳幼児歯科相談

乳幼児・妊産婦を対象に、歯科健診(乳幼児のみ)・個別相談を行っています。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
回数(回)		15	15	11
来所者 (人)	妊産婦	56	21	16
	乳幼児	219	134	95
	合計	275	155	111

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月から6月は中止。

第5章 こども家庭支援課

ク こんにちは赤ちゃん訪問

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭に対し、地域の訪問員が訪問し、子育て支援に関する情報の提供を行い、養育者の話を聴くことにより育児不安の軽減を図ります。また、地域の訪問員と親子が顔見知りになることで日常的な交流のきっかけを作り、子どもを見守る風土づくりの推進及び児童虐待の予防につなげることを目的としています。(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問数	2,114	1,940	2,018

ケ 2歳児講座

自己主張の強くなる2～3歳児の養育者を対象に、子どもへの関わり方を学ぶ育児講座を実施します。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施回数	4回	3回(1回中止)	3回(2回中止)
延べ参加者数	78組/171人	55組/121名	25組/50名

コ 思春期保健事業

小・中学校の依頼を受け、児童を対象に思春期に向けて「命」の大切さを考え、自分を大事にすることを伝える健康教育を実施しています。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
回数(回)	2	2	新型コロナウイルスの感染防止のため中止
参加者数(人)	103	85	

(2) 子育ての仲間づくり・相談

ア 戸塚区地域子育て支援拠点「とっとの芽」(東戸塚駅、平成21年3月開設)、「とっとの芽サテライト」(戸塚駅、平成30年3月開設)

地域での子育て支援を推進するため、子育て中の人だけでなく子育て支援をしている人にも利用していただく施設です。親子の広場の提供、子育て相談、子育て情報の提供、ネットワークづくり、子育て支援人材の育成などを実施しています。

総利用者数	計31,590人(とっとの芽16,168人 サテライト15,422人) 内訳 とっとの芽：子7,684人、大人7,605人、支援者等879人 サテライト：子7,846人、大人7,086人、支援者等490人		
平均利用数	とっとの芽 95.9人/日 サテライト 88.3人/日		
子育てサポートシステム会員数	利用会員 786人 提供会員 160人 両方会員 42人 計 988人 ※令和3年3月末時点	アプリ・メルマガ登録者数	戸塚区子育て情報アプリ「とっとなぶり」登録者数 1,090件 メルマガ登録者数 登録者数 1,740人 毎週金曜日アプリ配信 ※令和3年3月末時点

イ とっつかの子育て応援ルーム「とことこ」

戸塚区の子育て支援を充実させ、区民サービスの向上を図るため、平成25年4月から、区庁舎3階に「とっつかの子育て応援ルーム『とことこ』」を整備し、運営しています。

「とことこ」では、未就学のお子さんの子育てに関する情報提供や、一般的な子育て相談等を行っているほか、安心して窓口を利用いただくため各種手続きで区役所を御利用の方の一時託児を実施しています。

また、平成28年6月から、区内在住の方から寄贈いただいたベビーカーを使用し、戸塚駅周辺において利用できるベビーカーの無料レンタルを実施しています。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
託児利用者数(人)	1,908	2,655	1,639
情報利用者数(人)	15,594	15,080	8,088
ベビーカー利用(人)	451	470	263

第5章 こども家庭支援課

ウ 養育者のネットワークづくり

(ア) ひよこ会（赤ちゃん教室）

安心して地域の中で子育てができるように援助することを目的として、第1子0歳児とその養育者を対象に開催しています。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
会場数	19	19	19
延べ参加者数（人）	5,786	5,469	2,014

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月から6月は中止。

(イ) 親子サークル交流会（令和2年度）

地域子育て支援拠点と協働し、親子サークルに対する支援を実施しています。

内容	実施回数	参加サークル数
親子サークル交流会	2	4

エ 子育て支援者事業

養育者が子育ての不安を軽減・解消し、安心して子どもを育てられる環境づくりを目的として、身近な地域の子育て経験者を「子育て支援者」として委嘱し、地域の中で、子育て相談等を行っています。

【遊び場・しゃべり場・ほっとタイム（子育て相談）実施状況】

開始年度	施設名	実施曜日	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
			実施回数(回)	相談件数(件)延べ	相談者数(人)	実施回数(回)	相談件数(件)延べ	相談者数(人)	実施回数(回)	相談件数(件)延べ	相談者数(人)
8	戸塚地区センター	金	48	1,820	681	45	1,887	715	33	1,010	230
	東戸塚地区センター	水	51	2,935	684	46	2,545	545	20	383	64
11	大正地区センター	火	49	759	390	40	306	205	34	690	202
13	上矢部地区センター	火	49	1,298	789	40	1,100	520	33	695	245
		木	49	1,030	449	46	1,370	565	34	1,085	271
14	舞岡地区センター	金	49	1,448	388	46	1,182	332	34	364	117
15	踊場地区センター	木	49	1,864	828	46	1,840	800	33	858	276
16	下倉田地域ケアプラザ	※月	45	1,826	791	36	1,489	523	37	400	211
	平戸地域ケアプラザ	火	51	988	455	43	1,005	462	36	794	306
23	名瀬地域ケアプラザ	火	51	1,182	506	43	1,192	522	37	612	188
18	汲沢地域ケアプラザ	水	51	1,664	436	45	1,891	531	39	765	340
	南戸塚地域ケアプラザ	水	51	870	640	46	776	541	39	418	234
	秋葉中コミュニティハウス	金	45	1,166	486	41	614	236	29	736	156

第5章 こども家庭支援課

19	舞岡柏尾地域 ケアプラザ	木	51	2,233	727	44	1,813	565	40	984	300
23	原宿地域 ケアプラザ	金	49	1,048	474	45	1,097	393	38	358	72
計			738	22,131	8,724	652	20,107	7,455	516	10,152	3,212

※第三月曜日のみ翌日

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4月から6月は中止。

オ 子ども・家庭支援相談事業

保健師、教育相談員、学校カウンセラー、保育士がスタッフとして、乳幼児期から学童期・思春期までの子どもと養育者の様々な相談に応じ、適切な情報提供や関係機関紹介等を行うことで、総合的な子育て支援を行うことを目的に、平成9年10月から行っています。

(ア) 相談者数の推移

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
電話相談	410	572	757
面談	375	517	517
計	768	1,089	1274

(イ) 相談状況

【対象者の年齢別相談件数】

(単位：件)

年齢別		0～2	3～6	7～9	10～12	13～15	16～19	20～	不明	計
電話	平成30年度	214	88	16	15	33	12	8	24	410
	令和元年度	254	116	29	28	42	21	37	9	536
	令和2年度	363	138	51	35	59	27	58	26	757
面接	平成30年度	71	46	66	48	117	49	1	4	402
	令和元年度	68	36	61	116	180	44	9	3	517
	令和2年度	52	39	47	160	167	33	10	9	517

【対象者の年齢・相談内容別件数（延べ数）】

(令和2年度)

(単位：件)

年齢	相談内容	基本的 生活	育児・ 環境	発育・ 発達	性格・ 行動	学習	医学的 問題	情報 提供	その他
	0～2		137	96	163	4	0	119	86
3～6		14	52	127	19	5	26	27	2
7～9		1	28	31	56	10	17	13	0
10～12		10	102	35	151	16	37	5	0
13～15		17	63	40	224	46	76	23	0
16～19		1	15	3	38	6	18	9	2
20～		5	19	1	1	0	31	18	5
不明		2	11	3	1	0	9	13	0
計		187	386	403	494	83	333	194	18
令和元年度		122	331	329	508	62	233	185	13
平成30年度		124	187	252	290	31	137	93	16

第5章 こども家庭支援課

(ウ) 処遇方針

(単位：件)

		終了	他機関紹介	相談継続	その他	計
電話	平成30年度	200	29	180	1	410
	令和元年度	177	45	348	2	572
	令和2年度	227	36	490	4	757
面接	平成30年度	76	28	298	1	402
	令和元年度	47	15	455	1	518
	令和2年度	52	25	440	0	517

カ 子育て支援ネットワーク

平成16年度より、区民が安心して子育てができる環境づくりの推進を目的として、区内の子育て関係機関の連絡会「とつか子育て応援隊」、平成24年度からは「地区別子育て連絡会」を開催しました。

平成30年度からは、地域に添った子育て支援を重要とし、地区別連絡会の代表者が集い、各地区の状況や取組を共有して区共通の課題を抽出して検討する「戸塚区子育て連絡会」を開催しています。

また、平成25年度から子育て中の当事者と地域で子育て支援に関わる活動を行う団体間のつながりを深める目的で「とつか とことこフェスタ」を開催しています。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
戸塚区子育て連絡会	2回	2回	2回
地区別子育て連絡会 (10エリア)	35回	31回	24回
とことこフェスタ 来場者数(人)	1,600	2,600 (「夏休み子どもフェスタ」 と合同開催。2日間)	とつかおやこフェスタ(「わくわく健康フェスタ」と合同開催)をオンライン開催

キ 戸塚区分娩取り扱い医療機関連絡会

年1回戸塚区内分娩取り扱い医療機関と戸塚福祉保健センターの連絡会を開催し妊娠期から子育て期の切れ目のない支援に向けて連携しています。(令和2年度 参加医療機関 5か所)

(3) 子育て支援に関する給付金等

ア 児童手当

次代の社会を担う児童の健やかな育ちに寄与することを目的として、児童を養育する父母などに手当を支給する制度です。(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受給者数	23,181	22,821	21,401

イ 児童扶養手当

父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭(ひとり親家庭等)の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として、手当を支給する制度です。

ウ 医療給付事務

母子保健法、児童福祉法及びその他の関係法規に基づく各種の医療給付について、申請書の受理、医療券の交付等を行っています。(単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
未熟児養育等医療給付	72	70	54
小児慢性特定疾病医療給付※	335	345	180
自立支援医療給付(育成医療)	10	15	8

※令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴い、従来の利用者について給付が自動更新となったため、受理件数が減少しています。

第5章 こども家庭支援課

(4) 障害児支援

障害者手当取扱件数

(単位：件)

種別	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害児福祉手当	126	124	126
特別児童扶養手当	642	646	609

(5) 児童虐待防止

ア 児童虐待防止関連事業

(ア) 戸塚区子育てサポート連絡会

横浜市要保護児童対策地域協議会戸塚区実務者会議(戸塚区子育てサポート連絡会)を開催し、支援者どうしの連携を強化しています。また、児童虐待についての理解を深め、地域での見守りを推進するため、子育て連絡会と連携し、主任児童委員、子育て支援拠点、保育園などとともに、研修会などを行っています。

【戸塚区子育てサポート連絡会全体会】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
回数(回)	2	1(1回中止)	中止 (紙面開催2回)
参加機関数	25	25	25
延べ参加者数(人)	92	48	50

【戸塚区実務者会議 地区別会議】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
回数(回)	5	5	5
参加地区数(地区)	5	5	5
延べ参加者数(人)	70	123	77

(イ) 児童虐待予防講演会

児童虐待の理解と対応について、関係機関及び地域に向けて講演会を実施しています。

	平成30年度	平成元年度	令和2年度
回数(回)	1	2	1
参加者数(人)	43	80	33

(ウ) 児童虐待予防普及啓発

11月の児童虐待防止月間、毎月5日の「子供虐待防止推進の日」に合わせて、児童虐待防止啓発物品の配布、区役所3階の102カフェとコラボレーションし、横浜市の児童虐待防止キャラクターキャッピーのランチを提供しました。

(単位：人)

	とことこフェスタ	区民まつり	102カフェでのキャッピーランチの提供、窓口ほか	計
平成30年度	450	500	1,149	2,099
令和元年度	222	400	1,172	1,794
令和2年度	オンライン開催	中止	673	673

イ 「親子ヒーリングルーム(ファミリーサポートクラス)」

育児不安のある養育者への支援を行う目的で個別相談とグループカウンセリング・個別カウンセリングを行っています。

第5章 こども家庭支援課

	実施内容				
	グループカウンセリング			個別カウンセリング	
	回数 (回)	実参加 世帯数 (組)	延べ 参加者数 (人)	回数 (回)	延べ 参加者数 (人)
平成30年度	14	13	母54 子45	24	母48
令和元年度	14	14	母57 子69	36	母57
令和2年度	15	10	母39 子32	36	母59

ウ 児童家庭支援センター

児童福祉法に基づき設置された児童福祉施設で、相談員や心理担当職員など専門の職員が、子育てやご家庭に関するさまざまな相談をお受けしています。

(6) 生活支援

ア 女性福祉相談事業

家族関係を始めとする、女性を取り巻く様々な生活上の悩みに対し、女性福祉相談員などの専門職が来所または電話による相談に応じ、課題の解決に向けた支援を行います。

※女性とこどものための法律相談

女性福祉相談の利用者を対象に、DVや児童虐待など家族問題に詳しい弁護士による法律相談を実施し、課題の解決に繋がります。

〔開始年度〕令和2年度

〔実施回数〕年6回（各回3時間、1人当りの利用時間は1時間）

〔利用実績〕18人（令和2年度）

イ 母子生活支援施設

配偶者のいない女性、またはこれに準ずる事情のある女性で、18歳未満の児童を養育している場合に、子どもと一緒に利用し、自立のための支援を受けるための施設です。（単位：件）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入所数	4	0	1

ウ 助産施設

出産費の支払いが困難な妊産婦が、利用できる指定助産施設です。利用者は原則として、前年度分市民税非課税世帯以下に限られています。（単位：件）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
措置件数	8	12	6

エ 寄り添い型生活支援事業（とつか秋葉塾） ※令和2年3月開所

生活困窮など養育環境に課題のある小・中学生が放課後家庭的な雰囲気をもつ施設（地域の民家等を借上げ）に通い、規則正しい生活習慣や基本的な学習習慣を身に付けます。

児童一人ひとりが生育環境に左右されず、自立した生活を送れるよう支援することを目的としています。

	利用登録者			延べ利用者		
	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計
令和元年度	2	2	4	0	0	0
令和2年度	10	3	13	215	143	358

第5章 こども家庭支援課

(7) 保育サービス関連事業

ア 子ども・子育て支援新制度給付対象施設・事業

「子ども・子育て支援新制度」に基づき、保護者のニーズに応じた多様なサービスを実施しています。

(ア) 保育所

保育が必要な乳児または幼児を保育することを目的とする施設。

(イ) 認定こども園

幼稚園と保育所の機能や特長をあわせ持つ施設。

(ウ) 小規模保育事業

3歳未満児を対象に定員19人以下の比較的小規模な環境で、きめ細かな保育を実施する事業。

(エ) 家庭的保育事業

3歳未満児を対象に家庭的な雰囲気の下で、少人数（定員5人以下）を対象にきめ細かな保育を実施する事業。

【施設・事業数】

(各年4月1日時点)

	保育所	認定こども園	小規模保育事業	家庭的保育事業
平成29年度	55	2	12	1
平成30年度	58	3	14	1
令和元年度	59	6	14	1

イ 横浜保育室

横浜市独自の基準（保育環境・保育時間等）を満たし、横浜市の認定を受けた認可外保育施設です。

【施設数】

(各年4月1日時点)

	施設数	備考
平成29年度	4	
平成30年度	2	認可保育所に2施設移行
令和元年度	2	

ウ 横浜市私立幼稚園等預かり保育

幼稚園の正規の教育時間は9時から14時ですが、家庭で保育ができない家庭を対象に、教育時間前後の時間の7時30分から18時30分までの長時間の預かりを実施しています。

【実施施設数】 (各年4月1日時点)

	施設数
平成29年度	16
平成30年度	16
令和元年度	19

エ 保育・教育コンシェルジュ

保育・教育に関する情報提供を専門的に行う保育・教育コンシェルジュを配置し、保育に関する不安を持つ保護者等へのきめ細かい対応を行っています。

【業務内容】

- (ア) 市民の保育サービス等の利用に関する相談に応じ、必要な情報の提供等を行うこと。
- (イ) 利用調整の結果、保留となった保護者に対し、保育サービス等の利用に関する必要な情報の提供等を行うこと。
- (ウ) 保育サービス等の利用に関する情報の収集、整理等を行うこと。
- (エ) 利用者支援事業に関する業務として、地域子育て支援拠点等との連携及び情報共有を図ること。

オ 市立保育園における子育て支援の取組

保育所に入所していない地域の親子を対象に、育児相談、園庭開放、交流保育、出前保育などの子育て支援事業を行っています。

第5章 こども家庭支援課

(ア) 各園の実施日等

	育児相談日	園庭開放日
川上保育園 (育児支援センター園)	月～金曜日 午前9時30分～午後4時	月～金曜日 午前11時～午後3時
舞岡保育園	月～金曜日 午前9時30分～正午	月～金曜日 午前9時30分～正午
汲沢保育園	月～金曜日 午前9時30分～正午	月～金曜日 午前10時～正午
原宿保育園	月～金曜日 午前9時30分～正午	月～金曜日 午前10時～正午
俣野保育園	月～金曜日 午前9時30分～午後1時	月～金曜日 午前9時30分～午後1時

※交流保育、出前保育は、不定期で実施しています。

(イ) 実績

実績項目		施設開放	育児講座	交流保育	出前保育
年度(園数)					
平成30年度	参加者延人数	4,967人	344人	736人	1,552人
令和元年度	参加者延人数	3,054人	369人	676人	1,519人
令和2年度	参加者延人数	1,746人	72人	2人	83人

カ 放課後児童育成事業

全ての子どもたちに、豊かな放課後を過ごせる場所と機会を提供します。なお、横浜市子ども・子育て支援事業計画に基づき、令和元年度末までに「はまっ子ふれあいスクール」から「放課後キッズクラブ」への転換が完了し、令和2年度以降は全ての小学校で、放課後から19時までの居場所の提供ができています。

事業名	放課後キッズクラブ事業	放課後児童クラブ事業	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業
概要	学校施設を活用し、留守家庭児童を含む全ての児童を対象にして、安全で快適な放課後の居場所を確保し、児童の健全な育成を行います。	地域の理解と協力のもと、保護者の就労等により留守家庭となる、児童の保護及び遊びを通じた健全育成を行います。	学校施設等を活用して、異年齢児間の遊びや交流を通じて、子どもたちの創造性、自主性、社会性などを養い、健やかな成長を支援します。
運営か所数	27か所	15か所	市内5か所 (戸塚区内は0か所)
対象児童	当該実施校に通学する小学生又は、当該小学校区内に居住する私立学校等に通学する小学生	留守家庭児童等	原則として、当該特別支援学校の小学部及び中学部に通学している児童ならびに生徒
開所日	毎週月曜日から土曜日まで (日曜、祝日、年末年始を除く)	毎週月曜日から土曜日まで (日曜、祝日、年末年始を除く。土曜閉所クラブあり。)	毎週月曜日から土曜日まで (日曜、祝日、年末年始を除く)
開所時間	平日：放課後～19時 土曜日・長期休業日等：8時30分～19時	平日：放課後～19時(クラブによっては19時以降も開所) 土曜日・長期休業日等：9時～19時(クラブによっては9時以前、19時以降も開所)	平日：授業終了後～17時まで 土曜日・長期休業期間等：9時～17時

第6章 生活支援課

生活保護法に基づき、生活に困窮した世帯に対し、福祉・保健の関係部署や関係機関と連携しながら最低生活の保障と自立支援を行っています。また、援助の方法は、金銭とサービス・物資によるものがあります。

1 事務係

生活保護業務に付随する、各種支払い・徴収等の事務が適正に執行できるように、各種制度・手続きを把握します。また、戦没者遺族等の援護事務を行います。

戦没者遺族援護事業

戦没者の遺族を援護するために国債を交付しています。(単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
戦没者の妻に対する特別給付金	0	0	0
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金	0	0	25

2 生活支援係

生活保護法や生活困窮者自立支援法に基づき、福祉・保健の関係部署や関係機関と連携しながら、それぞれの世帯の事情に対応した自立を支援します。

(1) 生活保護制度

ア 生活保護の種類

最低生活の保障をするにあたっては、次のような種類（扶助）ごとに必要な援助が行われます。ただし、扶助は最低必要限度の範囲内での援助となっており、制限があります。

生活扶助	衣食、光熱水費など日常生活の費用
住宅扶助	家賃など住まいにかかる費用
教育扶助	義務教育にかかる費用
医療扶助	医療機関に受診する際にかかる費用
介護扶助	介護サービスなどを利用する際にかかる費用
生業扶助	就職・高等学校就学等にかかる費用
出産扶助	出産の際にかかる費用
葬祭扶助	葬祭のための費用
その他	おむつ代・家屋の修理費・小中学校に入学するときの準備金など

イ 被保護人員・被保護世帯数の推移 (各年度3月31日現在)

※保護率は%で計算したものです(保護率=保護人員÷管内人口×100)。

	戸塚区				横浜市			
	人口 (人)	保護世帯 (件)	保護人員 (人)	保護率 (%)	人口 (人)	保護世帯 (件)	保護人員 (人)	保護率 (%)
平成30年度	279,249	2,774	3,790	1.36	3,728,419	53,889	69,633	1.86
令和元年度	280,639	2,810	3,792	1.35	3,748,386	54,111	68,921	1.84
令和2年度	281,141	2,894	3,889	1.38	3,757,630	54,800	69,162	1.84

第6章 生活支援課

ウ 被保護世帯の世帯類型別推移（保護停止中の世帯を除く）

（単位：件）

	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	合計
平成30年度	1,356	230	469	187	528	2,770
令和元年度	1,381	214	493	163	552	2,803
令和2年度	1,408	205	534	180	560	2,887

エ 相談・申請受理・開始・廃止件数推移

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
面接相談	実数（件）	1,726	1,724	1,861
	対前年比（％）	99.4	99.8	107.9
申請受理	実数（件）	474	452	465
	対前年比（％）	113.6	95.3	102.9
職権保護	実数（件）	1	2	2
	対前年比（％）	0	200	100
開始	実数（件）	415	410	438
	対前年比（％）	102.4	98.7	106.8
廃止	実数（件）	352	374	352
	対前年比（％）	96.4	106.2	94.1
申請受理率（％）		27.5	26.2	25.0
開廃差（開始－廃止）		40	36	86

※対前年比は小数点第二位を切捨て

オ 生活保護費（法定分）支出額推移（医療費を除く）

（単位：千円）

	生活扶助費	住宅扶助費	教育扶助費	その他	合計
平成30年度	2,033,673	1,247,085	32,695	165,165	3,478,618
令和元年度	1,998,304	1,258,735	26,185	172,551	3,455,775
令和2年度	2,054,449	1,295,262	25,060	162,635	3,537,406

(2) 生活困窮者自立支援制度

ア 相談・申込み件数

	延べ相談件数（件）	新規相談件数（件）	支援申込者数（人）	支援終了者数（人）
平成30年度	577	318	67	56
令和元年度	694	381	76	65
令和2年度	1667	1254	687	397

※相談内容としては、住居確保給付金に関わるものが最も多く、次に就労支援に関わるものが多く寄せられました。

第6章 生活支援課

イ 生活困窮者自立支援制度の概要

住居確保給付金	失職や休業、減収により経済的に困窮し、住宅を喪失した者又は喪失する恐れのある者に対し、就職活動を支えるため、賃貸住宅の家賃相当分を有期で支給します。
生活保護受給者等就労自立促進事業	ジョブスポットを活用し、ハローワークと連携しながら一般就労に向けた支援を行います。
就労準備支援事業	一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を現場実習活動などにより、計画的かつ一貫して支援します。
就労訓練事業	ただちに一般就労が困難と思われる、一般就労に就く前に本人の状況に応じた柔軟な働き方をする必要のある者に対し就労訓練の場をマッチングし訓練中もフォローします。
家計相談支援事業	家計支援計画を策定し、「家計管理」「収納管理」「滞納（公租公課、家賃、公共料金など）の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援」「債務整理に関する支援」「貸付制度の活用」などを行います。
一時生活支援事業	住居喪失者に対し、衣食住を提供する事業です。その後の生活のため必要な支援も行います。
寄り添い型学習支援事業	生活保護世帯や生活困窮状態など支援を必要とする家庭に育つ中学生・高校生等を対象に、学習支援・社会体験の提供等を行います。

(3) 寄り添い型学習支援事業

生活保護世帯及び生活困窮状況にあるなどの養育環境にあり、支援を必要とする家庭に育つ中学生・高校生等に対して学習支援や社会体験の提供を実施し、将来の進路選択の幅を広げるとともに、貧困の世代間連鎖を防止し、将来自立した生活を送れるように支援します。

ア 委託事業者

公益財団法人 横浜YMCA （委託期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日）

イ 延べ参加人数

2,620人

ウ 延べ実施回数

310回

(4) ひきこもり等の専門相談

ひきこもり等の困難を抱える若者やその家族を対象に、若者の自立支援を行っている南部地域ユースプラザの職員が、区役所で相談をお受けします。

ア 対象

ひきこもり等の困難を抱える市内在住の15歳から39歳の方とその家族

イ 相談日

原則毎月第2・4水曜日 13:30～16:30

ウ 延べ相談人数

15人

エ 実施回数

15回

第7章 保険年金課

1 国民年金係

国民年金制度は、老齢、障害、死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の相互扶助によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的としています。

国民年金係は国民年金第1号被保険者等に関する資格取得・住所変更、保険料の免除申請、第1号被保険者期間のみ方の老齢基礎年金、第1号被保険者期間及び20歳前に初診日のある障害基礎年金、第1号被保険者の死亡による遺族基礎年金、寡婦年金、死亡一時金の裁定請求などの受付を行っています。

(1) 国民年金の種類と内容

ア 国民年金の加入対象者等

国民年金の種類		加入の対象者	保険料
強制加入	第1号被保険者	日本国内に住所があり、厚生年金や共済組合に加入していない20歳以上60歳未満の方	自分で納める 月額 16,540円 (令和2年度)
	第2号被保険者	会社員・公務員など、厚生年金や共済組合に加入している方	標準報酬に応じて給料から天引き
	第3号被保険者	第2号被保険者に扶養されている配偶者で20歳以上60歳未満の方	夫(妻)の加入する厚生年金や共済組合が制度全体で負担
任意加入	任意加入被保険者	日本国内に住んでいて厚生年金や共済組合に加入していない60歳以上65歳未満の方で年金額を満額に近づきたい方や年金の受給資格のない方、65歳に達しても受給資格がない方(70歳までの間で受給資格ができるまで延長可。昭和40年4月1日以前生まれの方のみ)	月額 16,540円 (令和2年度)
		海外に在住している日本人で20歳以上65歳未満の方	
		厚生年金や共済組合から老齢(退職)年金を受けている60歳未満の方	

イ 保険料の納付方法、免除制度

保険料の納付方法	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月納付、1・2年前納、半年前納等があります。(前納の場合、保険料の割引があります) ・納付方法は納付書払い(銀行・郵便局・コンビニなど)と口座振替、クレジットカード払いがあります。 ・納め忘れ等、納付期限から2年経過すると納付ができなくなります。 	
付加保険料	将来の年金額を増やしたい場合、定額保険料に月額400円を上乗せして納付する制度です。老齢基礎年金に、年額で200円×納付月数の付加年金が上乗せされて給付されます。	
保険料の納付が困難なとき	経済的な理由などで保険料を納めるのが困難な場合に申請する制度です。	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料免除制度(全額免除、1/4納付、半額免除、3/4納付)の申請免除と法定免除(生活保護、障害年金受給の場合等) ・納付猶予制度(50歳未満、世帯主の所得を査定の対象にせず) ・学生納付特例制度(学生で所得が128万以下)

ウ 国民年金第1号被保険者数 (「神奈川県国民年金事業月報」)

	強制加入者	任意加入者	法定免除者	申請免除、学生納付特例者	免除者合計	免除率(%)
平成30年度	28,180	542	2,565	8,320	10,885	38.6
令和元年度	28,311	565	2,699	8,478	11,177	39.5
令和2年度	28,784	568	2,827	9,163	11,990	41.7

第7章 保険年金課

(2) 国民年金の給付

ア 給付の種類

種類	給付要件
老齢基礎年金	保険料を納めた期間などが10年以上ある方が、65歳になった時に納付月数に応じて給付されます。60歳からでも受けられますが、請求年齢・月により一定の減額となります。
障害基礎年金	① 第1号被保険者期間中および20歳前に初診日がある病気やけがにより、国民年金法施行令の定める障害等級1級・2級のいずれかに該当する方。 ② 第1号被保険者であった障害等級1級・2級のいずれかに該当する60歳以上65歳未満で日本国内に住所のある方。 ③ 障害認定日に障害等級1級・2級のいずれかに該当する方。または、該当しなかった方で65歳に達する日の前日までに該当となった方。 ※このほか受給申請には年金保険料納付要件があります。
遺族基礎年金	第1号被保険者、老齢基礎年金の受給権者、老齢基礎年金の受給資格期間を満たした方、または第1号被保険者であった60歳以上65歳未満で日本国内に住所がある方が亡くなられたとき、一緒に生活していた18歳到達年度未満の子のある妻(夫)または18歳到達年度未満の子に支給されます(障害の状態にある子は20歳まで)。
寡婦年金	第1号被保険者の期間のみで、保険料納付期間と免除期間を合わせて25年以上(29.8.1から10年)ある夫が何の年金も受けずに亡くなったとき、婚姻期間が10年以上ある妻に60歳から65歳になるまでの間、給付されます。
死亡一時金	第1号被保険者あるいは任意加入被保険者として3年以上保険料を納めた方が、老齢基礎年金や障害基礎年金などを受けずに亡くなったとき、その遺族に給付されます。

イ 国民年金の受給者数「年金事務所別・市区町村別 受給権者数」(日本年金機構作成)

国民年金は、昭和36年4月1日に発足し、制度の成熟に合わせ昭和61年4月1日大きな法改正をしました。この改正国民年金法を新法、それ以前の法を旧法と呼びます。

(ア) 旧法の適用による受給者数

	老 齢 年 金			障 害 年 金	母 子 年 金	遺 児 年 金	寡 婦 年 金	合 計
	老 齢	通算老齢	5年年金					
平成30年度	424	715	12	34	0	0	0	1,185
令和元年度	369	532	12	32	0	0	0	945
令和2年度	301	437	11	25	0	0	0	774

(イ) 新法の適用による受給者数

	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	寡婦年金
平成30年度	66,587	3,643	416	10
令和元年度	66,708	3,830	408	12
令和2年度	67,611	3,981	400	16

(ウ) 無拠出年金の受給者数

	老齢福祉年金	障害基礎年金
平成30年度	0	2,040
令和元年度	0	2,125
令和2年度	0	2,203

※「(イ) 新法の適用による受給者数」の内数

2 保険係

国民健康保険は従来は各市町村が個別に運営していましたが、平成30年度から、都道府県と市町村が共同運営する方式に変更となっています。職場の健康保険に加入している方、後期高齢者医療制度に加入している方及び生活保護を受けている方以外は、全ての方が国民健康保険に加入するよう法律で定められています。

(1) 国民健康保険

ア 国民健康保険の加入状況

(人口は次年度4月1日現在)

	人口 (人)	被保険者数 (人)	加入率 (%)	世帯数	被保険者 世帯数	加入率 (%)
平成30年度	279,696	49,277	17.62	118,659	32,642	27.51
令和元年度	280,717	47,532	16.93	120,148	31,932	26.58
令和2年度	28,4045	47,131	16.59	122,896	31,949	26.00

イ 国民健康保険 主な項目の給付件数

(単位：件)

	高額療養費	出産育児一時金	葬祭費	療養費
平成30年度	15,252	156	330	2,012
令和元年度	16,492	156	277	1,628
令和2年度	15,588	127	259	1,522

(2) 介護保険

(人口は次年度4月1日現在)

	人口 (人)	※第1号被保険者数 (人)	人口比 (%)
平成30年度	279,696	70,556	25.23
令和元年度	280,717	71,498	25.47
令和2年度	284,045	72,413	25.49

※第1号被保険者…65歳以上の市民の方

(3) 後期高齢者医療

(人口は次年度4月1日現在)

	人口 (人)	※被保険者数 (人)	人口比 (%)
平成30年度	279,696	35,218	12.59
令和元年度	280,717	36,421	12.97
令和2年度	284,045	36,907	12.99

※被保険者…75歳以上の方(生活保護受給者などを除く)と、65~74歳で一定の障害の状態があることにより、神奈川県後期高齢者医療広域連合の認定を受けた方

(4) 医療費助成対象者数

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
重度障害者医療費助成	4,225	4,260	4,325
ひとり親家庭等医療費助成	2,715	2,816	2,693
小児医療費助成	22,947	25,855	25,551

※令和元年度版まで掲載していた「第1章 戸塚区の概況」については、掲載情報を整理のうえ、戸塚区総務課発行の「データで見る戸塚～区勢統計要覧～」へ統合しました。

1 横浜市・各区の人口・世帯数・面積（令和2年9月1日現在）

区分	面積 (km ²)	世帯数	人口			女100人 につき男	1世帯あ たり人員	人口密度 (人/km ²)	人口増減 前年同月比
			人口総数	男	女				
横浜市	435.5	1,731,071	3,757,630	1,866,456	1,891,174	98.7	2.17	8,628	9,308
鶴見区	32.38	141,771	293,724	151,761	141,963	106.9	2.07	9,071	1,023
神奈川区	23.59	127,585	246,116	124,913	121,203	103.1	1.93	10,433	1,487
西区	6.98	56,341	104,327	52,756	51,571	102.3	1.85	14,947	607
中区	21.14	82,891	151,165	79,354	71,811	110.5	1.82	7,151	1,698
南区	12.63	100,945	195,602	97,604	97,998	99.6	1.94	15,487	-154
港南区	19.86	94,869	213,779	104,742	109,037	96.1	2.25	10,764	-209
保土ヶ谷区	21.81	97,635	206,013	102,427	103,586	98.9	2.11	9,446	268
旭区	32.78	106,932	244,701	118,424	126,277	93.8	2.29	7,465	-628
磯子区	19.02	77,700	166,435	81,950	84,485	97.0	2.14	8,751	-53
金沢区	30.68	88,980	197,556	96,756	100,800	96.0	2.22	6,439	-1,121
港北区	31.37	173,189	356,368	179,960	176,408	102.0	2.06	11,360	3,435
緑区	25.42	78,981	182,899	90,029	92,870	96.9	2.32	7,195	879
青葉区	35.06	130,956	311,442	150,905	160,537	94.0	2.38	8,883	1,336
都筑区	27.88	84,888	213,167	106,000	107,167	98.9	2.51	7,646	869
戸塚区	35.7	120,737	281,141	137,412	143,729	95.6	2.33	7,875	627
栄区	18.55	51,970	119,643	58,105	61,538	94.4	2.30	6,450	-158
泉区	23.56	62,946	151,855	74,060	77,795	95.2	2.41	6,445	-78
瀬谷区	17.11	51,755	121,697	59,298	62,399	95.0	2.35	7,113	-520

出典：データで見る戸塚

2 年齢3区分別人口と諸指標の推移（各年9月30日現在）

出典：横浜市の人口

	年齢別3区分別人口（人）					平均 年齢 (歳)	構成比(%) ※		
	総数	年少 人口	生産年齢 人口	老年 人口	年齢 不詳		年少 人口	生産年 齢人口	老年 人口
平成5年	242,414	41,075	181,422	19,488	429	35.91	16.9	74.8	8.0
平成10年	245,941	36,354	182,851	26,707	29	38.44	14.8	74.3	10.9
平成15年	257,133	36,506	183,012	37,460	155	40.44	14.2	71.2	14.6
平成20年	269,928	38,664	179,715	49,500	2,049	42.22	14.3	66.6	18.3
平成25年	273,767	38,682	174,857	59,637	591	43.91	14.1	63.9	21.8
平成31年	279,219	36,643	170,536	70,913	1,127	45.77	13.2	61.3	25.5
令和2年	280,733	36,600	171,065	71,941	1,127	46.04	13.1	61.2	25.7
令和3年	推計の基準となる令和2年国勢調査結果確報値が公表されるまでお待ちください。								
令和3年 (市)	推計の基準となる令和2年国勢調査結果確報値が公表されるまでお待ちください。								

※平成25年以前は、年齢不詳を含む総数に対する構成比(小数点第2位を四捨五入)。平成30年以降は、年齢不詳を含まない総数に対する構成比(『第17表男女、行政区、年齢3区分別人口、年齢構成指数及び平均年齢—市、区』から転記)

- ・年少人口:0～14歳の人口
- ・生産年齢人口:15～64歳の人口
- ・老年人口:65歳以上の人口

3 人口動態総覧 (単位：人) (各年1月1日～12月31日合計)

		平成 29 年	平成 30 年	令和元年
出生数		2,075	2,198	2,172
死亡数		2,217	2,433	2,413
自然増加数		-142	-235	-241
乳児死亡数		5	8	4
新生児死亡数		3	4	2
死産数	総数	49	41	56
	自然死産	18	12	22
	人工死産	31	29	34
周産期死亡数	総数	9	7	9
婚姻件数		1,259	1,222	1,241
離婚件数		420	422	435

※令和2年の数値は11月頃の発表となります。

出典：横浜市人口動態統計資料

4 合計特殊出生率の推移

1年間の出生状況に着目し、その年における各年齢階級（15～49歳）の女性の出生率を合計したもの

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
全国	1.46	1.44	1.43	1.42	1.36
横浜市	1.37	1.35	1.32	1.32	1.26
戸塚区	1.39	1.42	1.36	1.46	1.45

出典：横浜市保健統計年報（横浜市合計特殊出生率を含む）

※全国の数値は、厚生労働省の公表数値。

※母親の年齢階級は5歳階級別、年齢別人口は住民基本台帳人口をもとに算出している。

5 主な死因別の死亡数

※世界保健機関（WHO）が作成した「疾病及び関連保健問題の国際統計分類」に準じ、作成された死因
 簡単分類の死因

死因簡単分類番号・死因		平成 29 年		平成 30 年		令和元年	
		男	女	男	女	男	女
全死因		934	790	1,347	1,086	1,271	1,142
01200	結核	0	0	1	0	2	2
02100	悪性新生物	402	292	438	266	415	270
04100	糖尿病	15	6	8	8	9	16
09100	高血圧性疾患	3	2	6	3	1	6
09200	心疾患（高血圧性を除く）	167	151	204	183	198	176
09300	脳血管疾患	96	80	86	87	82	92
10200	肺炎	88	55	86	45	88	54
11300	肝疾患	23	7	32	11	16	10
14200	腎不全	14	16	14	16	19	18
18100	老衰	60	138	69	159	85	173
20100	不慮の事故	46	30	45	28	54	33
20200	自殺	20	13	26	14	17	13

出典：人口動態統計資料

【引用元・統計情報関連ページ】

- ・ データで見る戸塚～2021 年区勢統計要覧～
https://www.city.yokohama.lg.jp/totsuka/kusei/tokei/tokei_joho/toukei.html
- ・ 横浜市統計情報ポータル
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/>
- ・ 横浜市保健統計年報
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/kenkozukuri/kakushu/hokentoukei.html>
- ・ 横浜市人口動態統計
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/eiken/hokenjoho/jinko/>

